

第2章 人文学部

第1節 人文学部の歩み

1. 学芸学部学芸部設立から文理学部へ

新制千葉大学は千葉師範学校・千葉青年師範学校・千葉医科大学・同附属医学専門部、同附属薬学専門部・東京工業専門学校・千葉農業専門学校の7つの学校の合同によって創設されたものであるが、昭和24年11月5日の開学式にあたって小池学長は新しい大学の理念と抱負について、次のように語っている。

「歴史の示すところによれば新しい時代をつくるものは常に新しい性格の人間であります。従って新日本国是である平和な民主的文化国家を建設することは新しい性格の日本人にまたなければなりません。新制大学はそうした要請にこたえうる人材の育成を使命とする最高学府でありましてそこに旧制大学とあきらかに区別される新制大学の根本性格があるのであります。

既存の大学は、いわゆる専門の学校であって専門教育及び職業教育に重点を置いて、人物の養成、すなわち教養の豊かな、視野の広い知性を備えた人物、真に自由にして自主的な人物の養成、人間の育成ということが閑却されていたのであります。新制大学は旧制大学のかかる欠陥を是正して人間性の根源に根ざした豊かな教養と広い視野のもとに且つ高い知性を備えた社会人を育成し、そうした人間育成の基盤の上に専門教育と職業教育とを実施せんとするものであります。従って新制大学の一大特色

第1節 人文学部の歩み

は、社会人の育成、すなわち人間育成を目的とする一般教養を大学の課程の中に取り入れ、しかもそれを根幹として重要視していることであります。

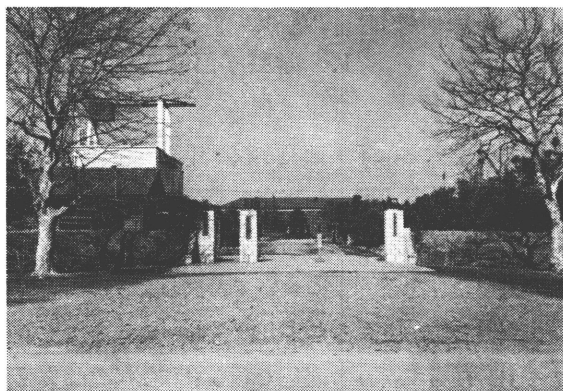
こうした新制大学の根本性格は十分に理解され且つ生かされなければなりません。要するに一般教養と専門教育及び職業教育とが相寄り相助けてその教育目的を達成せんとするものであります。すべての根底に教養の豊かな視野の広い社会人の育成ということが強く要請されているのであります。

真理の探求も職業人の訓練もそうした基盤の上に置かれるものであります。私共はこうした新制大学の性格と理想をよく把握して千葉大学の創造にあたりたいと考えているのであります。(中略)

私は千葉大学の将来の構想について一言いたしたいと思います。千葉大学の組織は現在のところ5学部となっていますが、目下現在の学芸学部を2つに分けて教育学部と文理学部とを創設する案が大学設置審議会において審査されておりますので、もしこの案が許可されると仮定するならば、本学はここに教育学部・文理学部・医学部・薬学部・園芸学部・工芸学部の6学部の組織を有することになりましょう。

そして近い将来に大学本部及び文理学部は稲毛の小中台に設置され、文理学部においては全学の学生の一般教養が統一に行われ、名実共に単一なる千葉大学の運営が行われることと思われれます。

さらに千葉県地理的条件と母体を有する関係からして水産学部の新設も考慮されうるものと思われれます。



文理学部正門

しかしながら我々は単なる実力無き間口の拡大のみを考えるものではありません。我々の熱望するところはすべてに先んじて内容の充実であり、質の向上であり、さらに新制大学の理想を実現しうるような大学の整備であります。

教育は百年の計と申します。新制大学の成果があがるのは、おそらく20年・30年の長い歳月を要しましょう。我々は、千葉大学を日本における有数の大学たらしめるように渾身の努力を捧げる覚悟であります。」

ここに新制千葉大学は、その理念において人文・社会・自然系の教育研究を基盤と

第2章 人文学部

する一般教養をその重要な契機として含んでいることが示されている。

しかし、このように発足した本学は、母体であった学校が、主として理科系であり、他大学のように旧制高等学校が存在しなかったために、特に人文・社会系の教官はきわめて少なく、その研究教育の体制も弱体であった。

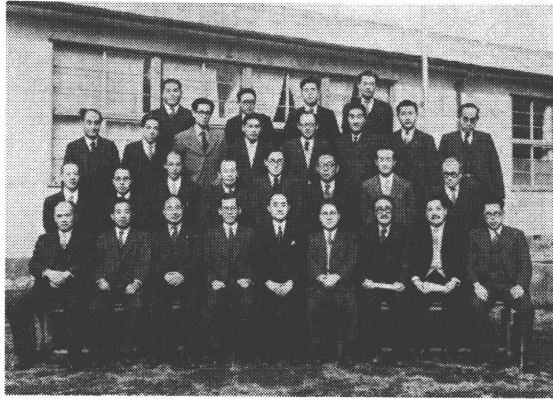
すなわち、当初は各学校において人文・社会系の授業を担当していた教官が一堂に集められて、学芸学部学芸部がつくられたのである。

昭和24年7月発足の当初、この学芸部の学生定員は80名で、これは医学進学のためのものとして医学部の定員があてられた。学芸部は、そのほかに他学部全体の一般教養の授業を担当したのである。

昭和24年度の授業時間表を見ると表2—4のようであるが、これは当時の授業の全容を示すもので、当時の教官の陣容と授業科目の全体がどのようなものであったかが一目にわかる。

当時授業は師範・薬学・法医学・本部の教室などを使って行われ、自然科学の実験は薬学部の実験室などが使われた。

学芸部の学生には、旧制高校出身が半数にも及び、その他陸士や海兵出身の学生もおり、きわめて多様な構成で、自治意識も旺盛であり、文化活動も盛んであった。当時届けられたサークルの数は13に及んでいた。



昭和30年頃の文理学部教官

当時はちょうどイールズ旋風が吹き荒れた時で、本学でもレッドページ反対闘争が起り、主として猪丘寮を拠点として一部の尖鋭な学生によって激しい闘争が展開され、後に小池学長の車を取り囲んでつるしあげ、また入学試験を妨害して退学者を出すまでに至った。

また各種の研究会・音楽サークル・運動部等の活動も盛んであった。当時文芸部から出版され、第4号まで続いた同人雑誌『かがり火』は、当時の学生活動の一端を示している。

第1回生の80名の学生は、本学の医学部に進学した者31名、あとは後に改組される文理学部の専門課程に残ったり、あるいは他大学の医学部に進学したりその後きわめ

第1節 人文学部の歩み

て多彩な活動をなしている。

昭和25年4月に東京医科歯科大学予科を包括し、学芸学部を文理学部および教育学部に発展的に改組した。このようにして発足した文理学部では、その校舎建築のために千葉県の援助によって発行された宝くじの販売に教官・学生一体となって努力し、千葉市小中台の旧陸軍防空学校のあとの敷地にバラックを改造して校舎が建てられ、ここにはじめて本学の人文・社会プロパーの教育施設と体制が樹立されることになったのである。

当時の建物は図書館として利用されたコンクリート造りのものと、将校集会所であった建物が2階建で、他はすべて1階のバラックであった。当時国鉄稲毛駅は北側に改札口がなく埃の多い線路に沿った道を通ったものである。

いま昭和25年度の一般教養並びに専門教育の授業科目を見ると、表2-5のようなものであった。ここに当時の授業の全容を見ることができる。

昭和27年11月初めて大学祭が稲毛祭として行われたが、稲毛祭は現在のように賑やかなものではなく、運動会と展示が行われたに過ぎず、模擬店もなく学生のいわば勉強会の発表の場であった。

さてこのように新しい新制大学の重要な基盤をなす教育研究を担うべく発足した文理学部は、その文理学部運営要領によって「(1)、全学の一般教養課程（医学歯学進学課程を含む）(2)、文科理科両系



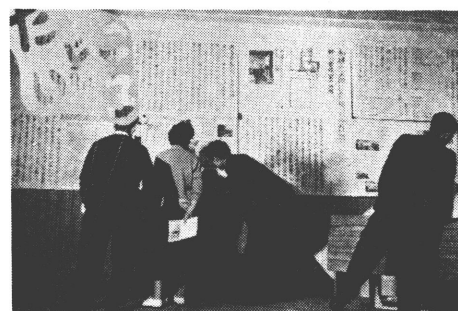
稲毛祭仮装行列



稲毛祭仮装行列



稲毛祭展示会場



稲毛祭展示会場

列の専門課程 (3)、教育学部の教科専門科目の3つを担当する」という重要な使命を負わされ、新制大学の目玉として位置づけられたのである。

当時小池学長は文理学部長をも兼ね、全国の文理学部の設置や組織運営に関しても重要な指導的役割を担っていて、本学をそのモデルケースにしようとして熱意に燃えていた。

東京医科歯科大学の教養部が独立して設置されることになり、一般教育・語学・体育の教官が転出していったのは、昭和34年の川口学部長の時代である。当時稲毛の学部の中枢にあたるグラウンドに石油関係企業の移転してきたこともあって、問題となったのも一つの思い出である。

2. 文理学部の問題点と改組の経過

本学は、その発足の当初文部省の理念する文理学部の在り方に最も忠実な運営要領を決定し、それによって最も模範的な学部を発足せしめた。ところがこのような理念は、時間の経過と共に現実にはいろいろな不合理を蔵していることがあらわとなってきた。その主なものは「(1)、大学院をもつ望みがなく研究予算において劣勢である (2)、教育学部との関係で教科担当に問題がある (3)、一般教育運営の責任体制が確立していない」などである。

その上、教官の編成の上にも不合理があり、また当初は入学志願者も少なく就職率も低く、あまり世評も芳ばしくなかった。

昭和31年までの時期は、いわゆる二期校で、入学後も籍を千葉大学におきながら再度第1志望の大学をねらうという風潮と二期校コンプレックスが存在していた。

昭和28年文理学部長に前田鷹衛教授が就任した時代から、すでに学部の在り方についての反省検討が行われ、いわゆる「在り方会議」がもたれた。

文部省は、当時文理学部に関して組織・設備・教育効果に問題があるとして、これを育成する方針をやめて発展のための予算的措置を構わず、また大学院設置の道をも閉ざした。そしてその改組にあたっては、学部数を増さない、複合学部は望ましくない等の3原則を示し、文理学部長会議等を通じて自主的に改革するよう指導したのである。

昭和33年頃小林学長の就任前後、理科系の教官の勉強会であった「プサの会」が改組問題を取り上げ、工学部にはたらきかけ、法文・理工の両学部の線で打開しようとしたが、工学部の側で難色を示し、頓挫せざるをえなかった。

第1節 人文学部の歩み

そのうち志願者も増えて来、就業率も向上し、世上の評価もあらたまり、特に本学では留学生課程の問題も出て来て、当分の間客観情勢の推移を見てしばらく文理のままで進むということとなった。

荒木学長就任後、一般教育を現状のままで放置するのは不可であり、教養部をつくるべきであるとの意見が出され、中教審もそのような方針を打ち出した。それに対応して、一方では自然系教官によって理学部案が検討され、また各教室2名の構成で一般教育委員会もでき、また全学の組織としても一般教育部会ができて他大学の状況も検討され、教養部組織要綱案などが作成された。

一方人文・社会系では、改組問題調査研究委員会がつくられ、①一般教育②外国語③専門教育のピーク整理④法経短大の設置等の諸問題が検討された。この委員会では人文、理学部の2学部同時設置の方向で整備さるべきであるとの考えが出された。

昭和37年10月に文理学部教授会は谷川学長に対して要望書を提出したが、当時教養部に関しては中教審や国大協から「学生定員1,000名以上で6学部以上の規模をもつ大学においては、個々の学部の在り方いかんにかかわらず、教養部を設置すべきである」という方針が出され、本学でもほとんどすべての学部がこのような意見に賛成であった。

文理学部が稲毛地区から西千葉地区に移転したのは、昭和38年8月であったが、この年の3月に留学生課程の分離が行われた。

昭和40年に望月学部長が就任したが、41年度の概算要求のための検討が行われた際に、改組についてのアンケートが記入りでなされたが、教養部案には反対する者が多く、教養学部案への賛成が多かった。しかし医学部等では一般教養の責任体制の確立を強く要望した。

当時学生会は自治会となり、生活協同組合も正式に認められた。

昭和41年度の概算要求には法文・理学・教養学部の3学部案がまとめられ、翌42年度には改組の進行した他大学の状況を見て人文・理学(5学科)・教養部案におちついた。

当初全国文理学部の改組によって2年間に3,000名の学生募集をしたいと予定していた文部省は、各対象大学の受入体制の遅れからその計画も遅れた。その後、文部省では、受入体制の整備された大学から逐次改組を進めるという方針に切り替え、先ずその体制が整備されたとみられる弘前・埼玉・静岡および鹿児島各大学からの要請もあって、昭和40年度にこれらの大学の改組を実現させた。

ついで昭和41年度には信州・島根・山口・佐賀の4大学が、また同42年には山形・

茨城・富山の3大学が、それぞれ改組に踏み切り、その実現をみた。本学は愛媛・高知の2大学とともに最も問題をかかえた大学の一つで、教授会内に改組への賛否両論があって、その実現が難行したが、時間切れによる将来のマイナス効果を勘案して、教授会は、ようやく改組することに踏み切り、最終の昭和43年度に、前記2大学とともに概算要求を出して、改組を実現するに至った。

この間、長友次郎吉教授（当時前学部長）は改組に反対し、また学部内でも学部の構想をめぐる激しい討論が行われた。

3. 人文学部の設置と発展

このような経過をへて改組され、昭和43年4月に発足した人文学部は人文学科と法経学科の2学科から構成され、学生定員は人文学科60名、法経学科100名であった。当時の教官定員を発足当初のそれと対比して示すと次の表の通りである。

教官定員の推移

		教 授	助 教 授	助 手	計
発 足 時	人 文 学 科	12	11	1	24
	法 経 学 科	3	3		6
	計	15	14	1	30
完 成 時	人 文 学 科	14	12		26
	法 経 学 科	9	9	3	21
	小 計	23	21	3	47
昭 和 54 年 度	人 文 学 科	17	13		30
	法 経 学 科	17	17	8	42
	計	34	30	8	72

この表でわかるように、新たに発足した人文学部は教官定員についてみると、人文学科は前のままで増員はなく、法経学科（政治学及び社会学を含む）の陣容は6名から21名と大幅に増員がなされた。なお、事務職員は16名から18名に増えた。

校舎は、昭和44年度予算で着工され、同45年5月に完成した。

人文学部の初代学部長には、鶴見卓三教授（昭和43年5月～47年3月）が選ばれた。当時の教官一人一人がどれほどの新設学部の運営に大きな希望と責任を感じていたかは想像に難くないが、その一つは教授会の構成の改革検討にあらわれている。

第1節 人文学部の歩み

設立当初の昭和26年12月制定の教授会規程では教授会の構成は教授のほかには教務委員と厚生委員である助教授・講師が含まれ、これが第一教授会とされ、人事については、教授のみの第二教授会によって審議がなされていた。

昭和30年代の半ば頃からこの規程はそのまま、第一教授会が教授と教官全員に拡大されるようになり、その票決について疑義が出されたのである。そのような不合理が早くも文理学部改組に伴って人文学部改組委員会の討議の中で確認され、学部の発足と共に人事を含むすべての議案が専任講師までの教授会で審議されることとなった。

教官の研究活動のシンボルである千葉大学人文学部紀要が昭和44年から年1回発行されたが、47年からは人文紀要と法経紀要との2つにわかれ、年1冊ずつ刊行された。

本学の学園紛争が最高潮に達し、闘争の行われたのは昭和44年であった。

白田貴郎教授が2代目の学部長に就任してから（昭和47年4月～51年3月）一方では前の改革検討委員会を通じて検討されてきた学部の諸規定が成文化されてまとめられ、別表のような「教授会規程」（表2-1）「人文学部長候補者の選考に関する細則」（表2-2）「人事選考に関する取扱要項」（表2-3）などが制定せられた。



心理学実験

なお専攻科の設置されたのは、昭和47年であった。

当時高等教育懇談会は、昭和50年をピークとする進学学生数の増大に対処するため地方国立大学拡充の方針を打ち出した。従来人文系はもっぱら私学に、理科系は国公立に、それぞれ拡充する方針を立てていた文部省は、その方針を改めて人文系の国公立の拡充の方針を打ち出した。

この線に沿って当人文学部は、比較的弱体であった法経学科の拡充の方針を立て、法経学科分離の概算要求を出した。

しかしその分離は認められず、学科目の拡充整備が行われた。昭和50年から5学科目教官12名（助手2名を含む）学生定員80名の増が認められ、拡充されてきた。

その後、小笠原長和教授が3代目の学部長として就任し（昭和51年4月～）この拡充に伴う施設の増設1,411m²が認められ、昭和52年にそれが進行し、またその後学科

目の整備も進められ今日に至っている。昭和54年3月末現在の教官組織は、表2-6の通りである。

以上のように、昭和25年の文理学部が設置された当時と今日とを比較してみると著しい発展の跡がみられるが、昭和43年の文理学部改組によって人文学部が設置されたときと今日とを比較しても、学生定員において人文学科60名、法経学科100名であったものが、人文学科70名、法経学科210名となり、又教官は人文学科では定員28名、法経学科では38名の陣容となっている。

ここで改組以後の学部発展の経過を表示してみると、次のようになる。

人文学部の発展経過

年度	沿かくの概要	備	考
43	文理学を改組設置		
45	学 科 目 増 設	東洋哲学	
47	人文学専攻科設置 学 科 目 増 設	定員人文学専攻5名法経学専攻5名 (東洋史学)(西洋史学) 「西洋史学・東洋史学」を2学科目とした。	
48	学 科 目 の 増 設	(刑法・労働法)、(経営管理・貨幣金融論) 「労働法・経営管理」を2学科目とした。	
	入学定員の改訂	10名増 法経学科定員110名となる。	
50	法経学科の拡充改組	5学科目増設80名増	
52	学 科 目 の 増 設	(仏文学) 「仏語・仏文学」を2学科目とした。	
	入学定員の改訂	10名増、人文学科定員70名となる。	
53	学 科 目 の 増 設	(刑事法)(行政学) 「刑事法・行政学」を2学科目とした。	
	入学定員の改訂	20名増 法経学科定員210名となる。	
54	学 科 目 の 増 設	(応用心理学)	
	学 科 目 の 増 設	(財政学)(金融論) 「財政学・金融論」を2学科目とした。	
	入学定員の改訂	人文学科10名増 定員80名となる。	
	入学定員の改訂	法経学科20名増 定員230名となる。	

施 設 状 況

昭和44年度	人文学部校舎	4,140 m^2	168,714千円(工事費)
昭和52年度	人文学部校舎	1,411 m^2	142,440千円(工事費)
	計	5,551 m^2	311,154千円

第1節 人文学部の歩み

学 生 定 員 表

年度	人 文 学 科	法 経 学 科	計	備 考
44	60	100	160	
45	60	100	160	
46	60	100	160	
47	60	100	160	
48	60	110	170	10名増
49	60	110	170	
50	60	190	250	80名増
51	60	190	250	
52	70	190	260	10名増
53	70	210	280	20名増
54	80	230	310	30名増

ここで本学部の学生についてみると、次表のように、入学試験の競争率は高く、優秀な学生が多く、また卒業の進路も広く社会の各界にわたっている。

入学志願者競争率の推移

(1) 人文学科

年 度	入 学 定 員	志 願 者 数	競 争 率
50	60	531	8.9
51	60	682	11.4
52	70	610	8.7
53	70	573	8.2

(2) 法経学科

年 度	入 学 定 員	志 願 者 数	競 争 率
50	190	1,412	7.4
51	190	1,779	9.4
52	190	1,897	10.0
53	210	1,693	8.1

最後にここで卒業生の就職状況の変遷についてみ、学部の将来の展望にふれておきたい。

昭和29年より35年頃までの文理学部の卒業生を送り出した頃は、未曾有の産業不況の時期であって新制大学の卒業生を積極的に受入れる大規模経営は、極めて少なかった。

また当時の千葉県では、産業自体が未開発であり、基幹産業である製鉄・石油精製・電力・化学工業・機械工業等は、建設途上にあつて、将来の幹部要員の現地採用などは全く考えられていなかった。

当時の卒業生の就職は、苦難の道であつたといつてよい。

人文学部発足以降は、事情が一変した。

即ち昭和43年前後から千葉県の人口は300万を越え、地域社会の変貌、交通事情の変化に対応して、教育職や地方公務員の需要も増大した。加うるに経済の急成長と産業分野の新たな再編成に加速されて、売手市場となつたフレッシュ・マンのマーケットは開かれ、卒業生は勇躍してこれに進出していった。従前では不可能と考えられていた産業分野や経営部門も新たに開拓されていったのである。

いま最近の5年間の就職の状況を、部門の種別にしながらしてみると、表2-7のようになる。

このような状況は、今後更に一層発展してゆくものと思われる。

以上のような実情をふまえ、いま千葉大学の実体をかえりみると、本学は国立大学中有数の大きな総合大学の規模を有しながら、その研究教育の体制は、理科系の学部の充実度に比し、広義の文科系の専門学部は余りにも弱小であるといつてよい。

そこで新たな体制確立のために昭和55年度を目途にして、新たに2学部を創設して、将来大学院を積みあげる基礎を固めんとして、全国的な調査に基づいて成案をまとめた。

その内容は、人文学部は、1学科体制で大講座制の8講座、学生定員160名・教官定員65名でその履修コースは、人間科学・歴史学・言語文化・総合文化研究の4コースである。これに対して法経学部は、法学科と経済学科の2学科体制で、大講座制の、それぞれ6講座・4講座で、学生定員は300名・教官定員78名となつており、卒業生には、法学士・経済学士の称号が与えられる新たな総合化を目指した特色ある研究教育体制である。

これは、千葉大学の面目を一新するとともに、学界に寄与するところが大きく、更には又時代の流れに合致し、地域社会の期待と要望にも十分応えうるものである。

第2節 教育・研究活動

1. 人文学科

(1) 哲学教室

哲学教室は、現在哲学は教授1・助教授1、東洋哲学は教授1、倫理学は教授1の教官定員4名、1学年学生定員10名という組織になっているが、千葉大学30年の歩みの中でおよそ3つの段階を経て現在の体制に至ったものである。

第1期 昭和24年5月、新制大学が発足した学芸学部学芸部の当初は、哲学を担当する教官は2名で、千葉農業専門学校から配置転換した倫理学担当の白田貴郎助教授と東京大学文学部哲学科の助手から転任した竹田厚太郎講師のみであった。

白田助教授は、「人間の学としての倫理学」を提唱した和辻倫理学の基本理念である「空」の問題に取り組む、東西両思想の比較の上に立って主として禅の視座からこの解明にあたり、後に人文学部長になり、竹田講師は池上鎌三教授のもとで、ドイツ観念論特にカントの歴史哲学に取り組む、学園紛争のとき学生部長、後に教養部長・図書館長になった。

この第1の段階は昭和25年4月、学芸学部学芸部が東京医科歯科大学予科と合併し、文理学部として改組発展することにこよって次の第2の段階を迎えた。

第2期 文理学部は、文理学部運営要領によって一般教養担当のほか、独自の専門の研究・教育と教育学部の教科専門をも担当する任務をもち、新制大学においてはユニークな重要な役割を担っていた。

当時、東京医科歯科大学予科から来任した教官は、福鎌達夫助教授と弘瀬潔助教授の2人である。

福鎌助教授は、はじめヒュームを中心としてイギリスの経験論の研究をなし、後にジェームズやデューイなどのアメリカのプラグマティズム、さらには科学哲学に業績をのこし、又アメリカ哲学研究会・科学哲学会の開催などをはかり、当教室の科学哲学の伝統の素地をつくった。生来、健康に恵まれず、昭和43年1日、過労のため倒れ、逝去した。

弘瀬助教授は、竹田・福鎌両助教授と東京大学同期のキルケゴールの研究者であり、ここに奇しくも同期3名が集まった。

弘瀬助教授は、つとに結核に倒れ、赴任早々千葉大学病院に入院し、講壇に立つことなく、昭和27年10月逝去した。

小池学長は、新制大学における文理学部の意義とその中における哲学の重要性を深く認識し、哲学の人事に力を注ぎ、その発足に当って竜谷大学から前田鷹衛教授を招いた。

前田教授は東京文理科大学の出身で、はじめプラトンを中心とするギリシア哲学に関心をもち、建国大学助教授となり、満州で終戦を迎え、戦後 龍谷大学教授となつてからは、戦争体験を基盤に社会存在論と科学哲学に深い関心をもち、業績をのこした。昭和28年8月文理学部長となり、文理学部の将来構想について取組み、昭和30年12月、東京教育大学文学部に転任した。

昭和26年4月、前田教授とともに法政大学から榊田啓三郎教授が来任した。

榊田教授は、三木清門下の著名なキルケゴールの研究者で、全集をデンマーク語の原典から翻訳する仕事に従っていた。2年間在任し、昭和28年4月、東京都立大学に転任した。

榊田教授の後任に、東京教育大学文学部から坂崎侃教授が来任した。

坂崎教授は、すでに東京教育大学で停年間近であり、昭和29年4月から34年3月まで5年間本学に在任した。

坂崎教授は、特にカント・新カント派・現象学などを研究し、また科学哲学に深い造詣をもっていた。当教室の科学哲学の伝統は、同教授によって深くくさびを打込まれた。

このようにして新制大学発足当初極めて弱体であった当哲学教室の陣容は、5年の間に急速に充実し、倫理学を含めて教授2・助教授3の規模となった。

ところが昭和33年4月、長谷川学部長の時代に、東京医科歯科大学が、大学独自の教養部をつくる方針を打ち出し、それが承認されて、文理学部は、その教官定員の一部を割愛せざるを得なくなった。

当時文理学部は課程制で、教室別の教官定員の配置が明確でなく、いわゆる教室間の貸借が頻繁に行われ、教官の定員増や退官に際し、定員配置が変化していた。東京医科歯科大学の教養部独立に際しては、教授会の議を経ぬまま、哲学教官は、教授2・助教授2の4名の現在員が定着せられることになった。

第3期 さて昭和43年4月、文理学部が改組されて第3の段階を迎え、哲学系の教官は、人文学部と教養部に分かれ、白田・福鎌両教授は人文学部に、竹田教授は教養部にそれぞれ配置されることになった。

第2節 教育・研究活動

人文学部発足にあたって、東京大学文学部から田中享英講師が来任した。

田中講師はプラトンを中心とする古代ギリシア哲学の新進の研究者である。

既述のように、この人文学部発足に先立つ3か月前福鎌教授が逝去し、その後任に金沢大学法文学部から科学哲学の専門家の中村秀吉教授を迎えることができた。

中村教授は東京大学理学部で数学を専攻し、後に科学哲学の研究に携わり、多くの業績をもつ著名な研究者であり、教授の来任によって、当教室の科学哲学の伝統は、新たな転機を迎えたといつてよい。

当時たまたま本学留学生部の解体が行われ、文理学部で漢文学を担当していた大槻信良教授が、留学生部から東洋哲学の学科目の設置に伴い、来任した。

大槻教授は、朱子の研究に携わり、中国現代思想にも深い関心を寄せている儒教の研究者であり、昭和51年3月に停年退官した。

また田中講師は昭和50年3月、北海道大学文学部に転任し、その後任として東京大学文学部より今井知正講師が来任した。

今井講師は、古代ギリシア哲学の新進の研究者である。

学生の動向 以上教官を中心として当教室の30年の歩みをみて来たが、次に学生の側に目を転じてみると、全般的にいて、その気風や関心や勉学の態度には多くの変遷が見られるが、それらは社会情勢の変化に深く関わっているように思われる。

卒業論文のテーマについてみると、多岐にわたっているが、科学哲学系のもの・実存哲学系のもの・ヘーゲルや初期マルクスのもなど現代哲学に属するものが比較的多く、それに続いては近世のイギリス・ドイツ・フランスの哲学がとりあげられ、古代・中世や東洋哲学に関するものは少い。

また卒業後の志望を概括的にみてみると、およそ次の3つの傾向が見られる。

(1)大学院進学 (2)教員志望 (3)一般公務員・出版社・書店・中小企業

(1) 昭和47年度から専攻科が設けられたが、志望者は少ないのに対して、大学院への進学希望の者は少なくない。いままで東京大学・名古屋大学・東京教育大学・筑波大学・都立大学などへの進学がみられ、この傾向はさらに続くものと思われる。

(2) 高等学校社会科教員を志望する者は多いが、その需要は極めて少なく、競争は苛烈でその就職が困難の度を増している。近頃は中学校社会科教員も同様の事情となっている。

(3) 最近では公務員試験に合格する者も出てきているが、一番希望の多いのは、出版社・書店であり、大手のものは入社が困難なので中小のものに行く例が多い。

その他一般企業への就職も、哲学専攻に関係なく多く、その方面は多岐にわたっている。

さて現在、人文学部においては、法経学科の学部分離構想が打ち出され、新たな転機を迎えているが、哲学教室が本学の研究教育体制の中で担う役割は重く、その拡充整備によって、伝統をふまえた新たな発展が望まれる。

(2) 心理学教室

昭和24年に学芸学部発足に際しては、東京工業専門学校から移った塚田毅教授と国立下総療養所から着任した盛永四郎教授の2名で心理学の一般教育と専門教育の両方を担当した。その後、文理学部が人文学部に改組されるとともに、定員も次第に充実し、現在では、人文学部に実験心理学（教授1、助教授1）、社会心理学（教授1、助教授1）の2学科目があり、心理学の専門教育に当たっている。

塚田教授は人格心理学を専門とし、昭和27年8月に東北大学教育学部に転任するまで、主として、同方面の教育・研究を担当した（現在東北福祉大教授）。

盛永教授は戦前に4年以上にわたりドイツ等に留学した知覚心理学の権威であり、実験心理学への情熱を込めて、千葉大学心理学教室の基礎を確立し、学界におけるその名を高めた。同教授の研究領域は、錯視、恒常現象、図形残効、空間知覚、運動視、実験美学、知覚判断などであり、ゲシュタルト理論に基づく関係系の理論を展開した。その研究成果は多数にのぼり、今日でも内外において重視されている。昭和32年夏ブラッセルにおける第15回国際心理学会議に参加し、錯視における偏位の矛盾に関する研究発表を行い注目を浴びたが、その後健康を害し、昭和39年7月に逝去した。享年56歳であった。同教授の立場と研究態度は、本学卒業生にいまだに強い影響を残している。その研究論文と講義内容は門弟たちによって、731ページにわたる大著「知覚心理学」として昭和44年に明玄書房より出版されている。

昭和27年5月には、大谷宗司が国立教育研究所から、実験実習指導員（後に教務職員）として着任し、盛永教授を助けて学生の実験指導に当たるとともに、知覚研究を行っていたが、昭和31年5月に防衛大学校に転出した（現在同大学校教授）。

昭和28年2月には、豊原恒男教授が塚田教授の後任として、立教大学から着任したが、昭和29年4月に、再び立教大学へ同大学大学院設立のため転出した。同教授の専門は産業心理学であり、本邦における同領域の第一人者として知られている（現在、国際商科大教養学部長）。

昭和29年4月には、望月衛教授が東洋大学から豊原教授の後任として着任し、昭和51年4月に停年退官するまで文理学部に14年、人文学部に8年、計22年間在職し、社

第2節 教育・研究活動

会心理学を担当した。人間心理を身近かな日常的問題から考察し、欲求、対人行動、コミュニケーションなどの領域において、独創的研究を展開した。また著作、テレビ、講演などを通じて、心理学の啓蒙・普及に活躍した。昭和40年1月から43年4月までの間、文理学部長を務め、長年の懸案であった文理学部の改組に取り組んだが、改組完成直前に病に倒れた。その後、次第に健康を回復し、停年前数年間は新しく生れた環境心理学の導入に努力した（現在、国際商科大教授）。

昭和31年5月には、中島信舟が教務職員となり、本学卒業生（昭和30年卒）として初めて後輩の指導に当たったが、昭和33年8月米国留学のため辞職した（現在、カナダダルハウジー大教授）。

昭和33年10月には、野口薫（昭和32年卒）が中島の後任として教務職員となった。野口は盛永教授の薫陶を受け、知覚心理学を専門とし、同教授のよい協力者として多くの共同研究を行った。とくに盛永教授が健康を害してからは、献身的に補佐し、講義、研究指導に支障のないように努力した。野口は、その後、助手、講師をへて、現在、教養部助教授である。昭和41年10月より1年8か月間カナダのヨーク大学に留学した。盛永教授の学風を伝え、知覚心理学者、交通心理学者として活躍し、人文学部の専門教育にも大いに協力している。

昭和36年9月には、青木孝悦（昭和32年卒）が、東京都立大学大学院を経て、教務職員として着任し、主として望月教授を助けて、社会心理学、人格心理学の教育・研究に当たるとともに、学生相談も担当した。その後、助手、講師を経て、現在人文学部助教授である。専門は人格心理学、とくに人格の評定・記述の問題であり、対人認知という面から社会心理学的研究も行なっている。昭和51年3月に「対人知覚における一般性と個人差」により、東京都立大学より文学博士の学位をうけた。

昭和40年10月には、大山正が北海道大学から助教授として着任し、実験心理学を担当した。大山は昭和37年に東京大学から文学博士の学位を得、昭和38年～39年にフルブライト研究員として米国コロンビア大学に留学し、43年に教授となった。研究領域は、錯視、図形残効、空間知覚、運動視、色覚、学習などであり、数量的・客観的方法を重視している。実験方法の精密化、実験装置の整備に留意しながら、盛永教授以来の伝統である知覚研究を発展させた。昭和47、51年の第20、21回国際心理学会議（東京、パリ）にシンポジウム討論者と司会者を務め、昭和48年12月には日米科学協力による「空間と運動の知覚」セミナーに副責任者として参加し、昭和52年9月～11月には在外研究員として欧米五か国を視察するなど国際交流にも努力している。

昭和41年12月には、御領謙が大阪市立大学大学院より助手として着任し、その後講師を経て、現在、人文学部助教授を務めている。御領は主として知覚を研究しているが、それを人間の情報処理過程として見る立場に立ち、視野闘争、視覚情報保存、視覚マスキング、文字の認知などに業績を挙げている。昭和50年3月に、「視覚情報処理の実験心理学的研究」によって大阪市立大学より文学博士の学位をうけた。

昭和52年5月には、望月教授退官後1名空席となっていた社会心理学の学科目に、柳井晴夫が東京大学助手から、助教授として着任した。柳井は統計的方法とくに多変量解析とその心理学（とくに適性）への応用を専門とし、昭和47年3月東京大学から教育学博士の学位をうけている。着任後まだ日が浅いが、心理統計の面から教育・研究を充実させるとともに、昭和52年12月から2か月インド国立統計研究所にてRao所長との共同研究をし、昭和53年7月には米国ピッツバーグにおける国際多変量解析シンポジウムに参加し、研究発表するなど、国際的にも活躍している。

以上のように教官の多くが実験的研究に携わっているだけでなく、学生の教育においてもつねに実験を重視し、心理学専攻者には、2年生で一般（初級）実験、3年生で特殊（中級）実験、4年生で卒業（上級）実験を課し、実験計画、実験法を習得させている。このため昭和25年には、すでに稲毛校舎に、木造ながら実験室6室を含む独立した心理学研究棟をもち、昭和38年～40年の西千葉木造校舎時代には7室、昭和40年新築の文理学部A号館では10室の実験室（工作室・集計室を含む）を使用していた。現在人文学部では7室の実験室を有している。実験装置としては、毎年の経常予算のほか、特別設備費、科学研究費などによって、脳波計、磁気データ記録器、データ分析器、論理回路装置、カード分類器、視感色彩計、色覚実験用光学系等を備えており、またミニ・コンピュータ使用の視覚情報高速可変表示装置も新たに加わった。実験設備の面においてもかなり高い水準にあるといえる。

心理学専攻の卒業生は、文理学部として149名、人文学部として85名、人文学部専攻科として6名である。これらの卒業生は、大学教員、研究所員、家庭裁判所調査官、少年鑑別所技官、児童相談所員、市場調査・広告・一般業務・出版などの会社員、小中高校教員などとして活躍している。千心会という名の同窓会が組織されている。

卒業後、大学院に進学したのも多く、これまでの進学者を集計してみると、東京都立大12名、慶応大9名、立教大5名、東京教育大、早稲田大各3名、東京大、名古屋大各2名、マクギル大、パーデュー大、北大、千葉大(工)、東北大、埼玉大各1名、計42名に達している。また心理学担当の大学教員となっている卒業生も多く、

第2節 教育・研究活動

上記の中島、野口、青木のほか、慶応大・古崎敬、鷺見成正、中京大・武田徹、神作博、明治学院大・野口明子、宇都宮大・和気典二、各教授、東京電機大・山田晃一、信州大・中村章人、千葉工大・山下昇、名古屋大・長田雅喜、千葉大（教養部）上村保子、白鷗女子短大・和気洋美、鳥取大・椎名健、高知大・山田亘、長崎女子短大・熱田一信、各助教授、造形大学・安斎千鶴子、北海道教育大・伊藤進、国際商科大・増田直衛各講師の計21名に達する。このような実績から考えても、本学における大学院設置が強くのぞまれているのは当然と言えよう。

昭和54年10月には応用心理学の学科目が増設され、その方面の専門家である柏木繁男が教授として着任する。

(3) 史学教室

人文学部史学教室の前身は、昭和24年5月に千葉大学学芸学部で、小笠原長和助教授と丸山二郎講師の2名が一般教養の歴史学を担当するという形で発足した。小笠原は、千葉師範学校教授から移籍したものであり、丸山は長く『国史大系』の編纂を担当してきた碩学で、はじめて大学に籍を置くことになったものである。しかし、2名はいずれも日本史の専攻であったため、まだ史学教室といえるものではなかった。

昭和25年4月に学芸学部が文理学部へ改組されるとともに、千葉師範学校女子部から鶴見卓三が教授として、また、東京医科歯科大学予科から阿部玄治が専任講師として文理学部に移籍してきた。2名はいずれも西洋史の専攻であり、さらに地理学の神尾明正助教授が加わって、ここに史学教室はその体裁を整えたのである。そして、昭和27年4月には、明治大学から三橋富治男が助教授として着任し、ようやく東洋史の専攻ができた。その後、昭和30年になって神尾が自然科学課程に移ったため、史学教室は日本史、東洋史、西洋史の三本立てとなり、現在に至る教室の基本的な構成が整うことになった。

日本史は、丸山二郎教授と小笠原長和助教授が、西洋史は鶴見卓三教授と阿部玄治助教授が、そして東洋史は三橋富治男助教授が、それぞれ担任するという形態をとった。丸山は、主として日本古代史を担当し、律令・日本書記などの文献学的研究を中心に講義し、その該博な学殖と強烈な個性によって学生に大きな影響を与えた。小笠原は、日本中世・近世史を担当し、同時に千葉県下を中心とする地域史研究を精力的におし進め、教室では古文書の手ほどきにはじまり、さらに農村調査による実地指導に及んだ。

鶴見は、イギリス近代史を専攻し、とくに18世紀から19世紀の経済史を背景にした

実証的な政治史研究を進めた。また、阿部はロシア史の専攻で、中世からロシア革命期までを展望する視野の中で研究を推進した。そして、三橋はトルコ史を専攻し、とくに文化史的な視点を軸に研究を続け、東西交渉史の面にも研究領域を拡げた。

この間、教育学部の田中久夫助教授は兼任教官として、日本中世史、とくに日本仏教史の権威として学生を啓発し、また古文書学の指導にも当たってきた。同じく工業短期大学の仲田光教授は、兼任ないしは併任としてアメリカ史を講じた。

最初の学芸学部は、千葉市市場町の元千葉師範の木造校舎に間借りしていたが、文理学部の発足とともに千葉市稲毛小中台の旧陸軍防空学校兵舎と急造バラック校舎で授業が開始された。研究室は、校舎の北側に3室が並び、真中に広い部屋があって、その両側に同じような二つの部屋があるといった形になっていた。それらの部屋は、教官と学生と一緒に学び、生活する場として利用され、アカデミックな研究室といった趣きは薄かった。図書を部屋のすみに片寄せて、部屋の中央を教官と学生の生活空間とし、そこで両者はわけへだてなく学問上の問題を論じたり、世間話に花を咲かせたりした。そのため、教師と学生との関係は親密で、家庭的な雰囲気さえあった。学生たちの気風も、どこか野性味があり、全体として自由な研究室の空気を満喫しながらのんびり勉強した時代であった。

文理学部の時代は、1学年の学生数がわずか5名であり、それらが日本史、東洋史西洋史に分かれたから、東洋史などは専攻する学生が1名もいないという年もあった。また、新制大学になって専門課程の履修期間が短縮されたこともあって、学生たちに卒業論文を課さない方針をとったことも一つの特徴といえよう。しかし、学生の中には各専攻教師の指導をうけて専門的な研究にうちこむ者も多く、卒業後さらに大学院に進学して、それぞれの分野で研究者として自立する者も少なくなかった。その意味では、史学研究室の自由な空気が、自力で自らの学問を切り拓くという学風を育てたといえよう。とくに日本史では、小笠原の指導の下で昭和34年に県下の小見川町の史料調査をはじめており、その後ひきつづき史料調査を行って、それらを通じて本格的な近世・中世史の論文をまとめ、あるいは専門家として多くの業績を世に問う者も出ている。

その間、昭和36年には小山正明が専任講師として着任し、中国史研究の新鋭として次々と労作を発表するとともに、宋・明代の社会経済史を中心に講義した。その後、昭和39年には三橋教授が留学生部へ移ったが、文理学部の兼任教官として講義はひき続き行った。そして、同年丸山教授が、吉川弘文館から出版した大部の『新訂増補国史大系』の編纂会代表として朝日文化賞を受賞し、長年にわたる業績が顕彰されたこ

第2節 教育・研究活動

とは教室にとっても特筆すべき名誉なことであった。その翌40年には教室発足以来、学生たちが敬愛の念をもって接してきた丸山教授が、退官することになった。そして昭和41年には日本近代史を専攻する宇野俊照が助教授として着任し、明治政治史を中心に講義を始めた。

この頃から文理学部の改組問題が急速に具体化し、昭和43年に人文学部と理学部・教養部に分離した。それにともない史学教室のメンバーは、人文学部が日本史学の教授小笠原、助教授宇野、外国史学の教授鶴見、助教授小山という構成になり、阿部は教養部で一般教養の歴史学担当の教授となった。また、初代の学部長には鶴見教授が選任されたことも教室の歴史にとっては重要なことであり、しかも、鶴見学部長の下で大学紛争を体験した。鶴見は学部長として誠心誠意その収拾に努力した。

改組以後も、人文学部と教養部の史学教室の関係は親密であり、それぞれの部局の授業を互いに担当しあって、各教室の不備な面を補完してきた。人文学部になると学生定員は10名に増加し、校舎も昭和45年5月には完成して面目を一新することになり、文理学部時代の途中から移った西千葉キャンパスの一角を占めた。そのため教室の雰囲気も多少変化することになり、学生たちの日本史、東洋史、西洋史の専門分野別への志向が強くなってきた。それはさらに、各分野内部で専攻する時代やジャンルが明確になるにつれて、学生相互の問題関心のあり方にズレが生じる傾向も出てきた。その一方で卒業論文へのとり組みは本格的になり、授業や演習に対する姿勢も熱心になり、自主的に研究会をもつなど意欲的な面も芽生えてきている。しかしそれにともなっかっての野性味が薄らいだことは惜まれる。

この間、昭和47年4月に留学生部の廃止とともに三橋教授が人文学部に復帰して東洋史を担当することになり、東洋史学は課目として独立した。そして、昭和50年4月には、長年史学教室の中心となってきた鶴見・三橋両教授が退官し、教室の歴史は一つの転換期を迎えるに至った。代って、ドイツ現代史を専攻する下村由一助教授と、インド近代史を専攻する小谷旺之助教授とが同時に着任し、史学教室の構成は一挙に若がり、清新な学風が吹き込まれることになった。それに加えて、日本古代史を専攻する吉村武彦講師が教養部に着任し、人文学部でも古代史の演習や講義を担当することになり、また教育学部の池田嘉男助教授が、昭和53年からイギリス近代史の講義を担当するに至って、史学教室の授業はバラエティに富み、学生たちに強い刺戟を与えることになった。

そして、非常勤講師の人々には、考古学で文理学部以来、藤田亮策・大場磐雄をはじめ碩学がこれを担当してきた伝統があり、中国史でも東京教育大学の中島敏教授

が長く講義を続けた。人文学部になってからは、各専攻で1名ないし2名の非常勤講師を依嘱し、その分野の第一線で活躍している大家や新進の研究者が入れ変り担当することになったため、講義の内容はいっそう豊富になった。そのほか、国文学と日本史との共通科目が毎年開講され、とくに日本文化史など、歴史と文学の境界領域をうめる講義を依嘱し、また、一般共通科目で日本思想史や地理学、美術史などが開講され、近年学生の多様な研究関心を充足させる条件がかなり整えられるようになった。他方、法経学科の拡充とともに政治思想史や政治史、経済史、法制史などの関連科目が続々開講されるに至ったことも特記しなければならない。

最近の卒業生の動向をみると、もっとも希望の多い職種は中学・高校の教員であるが、社会科の門は狭く、年々難関の度が強くなっている。そのほか、公務員をはじめ、出版社、テレビ関係などに就職する者が多く、女子学生は教員のほか、銀行・デパートなどに就職する傾向が出てきている。とくに近年、大学院への進学志望が多くなっているが、各大学とも志望者が増大し、年々歳々狭き門になっている。そうした実情を踏まえて、史学専攻の修士課程を置くことが教室にとっても必至の課題になってきている。

史学教室の今後の課題は、この修士コースの新設のほか、最近史学志望者が増大している実情に鑑み、学科のよりいっそうの充実が望まれている。まず、不完全学科目となっている西洋史の定員を充足し、さらに近来学生の研究関心が集中している現代史や考古学などの学科目を増設することである。そして首都圏において数少ない史学専攻の教室をより充実し、学問研究に格段に有利な条件をもつ東京の各大学と連携して、独特な歴史研究・教育の学風をつくり上げなければならない。

(4) 国文学教室

千葉大人文学部国文学教室はその前身に文理学部国文学教室の時代があるので、文理学部時代と人文学部時代の2期に分けて述べたいとおもう。

文理学部時代 文理学部が発足する前に千葉大学学芸学部があった。昭和24年6月に設置されたのである。小池敬事学長・野村武衛学部長の時代である。

同24年、6月30日付で緒方惟精教授が千葉師範学校男子部より転任、国文学担当として発令され、同年9月より国文学の講義が開講された。場所は千葉市亥ノ鼻の千葉師範学校男子部の構内で、当時学芸学部の学生は、全員で約600名ぐらいであったと聞く。

翌25年4月1日付で千葉大学学芸学部は文理学部と改組・改称し、千葉師範学校女

第2節 教育・研究活動

子部より、荻原教授および鶴沢・大岩・大槻・大野の各助教授が就任し、国文学教室の組織がととのった。すなわち国文学の講義を第一と第二に分け、その分担は次の通りであった。

	(教授)	(助教授)
国文第一	荻原浅男	鶴沢 覚・大野茂男
国文第二	緒方惟精	大岩正伸・大槻信良

このスタッフは昭和43年3月31日、文理学部が人文学部に改組・改称するまで続いた。

各スタッフの講義担当は、荻原・緒方両教授は主として上代・中古の国文学、鶴沢助教授は中世文学、大野助教授は近世・近代国文学を講じ、大岩助教授は国語学、大槻助教授は漢文学を、それぞれ専門の分野で担当した。

この文理学部時代、国語学の専任が大岩助教授だけであったため、非常勤講師として、江湖山恒明氏（現お茶の水大教授）・築島裕氏（現東京大教授）・芳賀綏氏（現東京工大教授）・徳川宗賢氏（現大阪大教授）の出講があった。さらに昭和40年4月からは千葉大学留学生部から林田明助教授が兼担した。

漢文学については、昭和35年7月1日付で大槻助教授が新設の留学生課程（文理学部所属）の日本語担当教授として転出したため、その後任を補充せず、以後非常勤講師によってまかなった。松本昭氏（現広島大教授）・石川忠久氏（現桜美林大教授）らが応援した。

昭和43年4月1日付で人文学部が改組発足するに先立ち、鶴沢助教授は教育学部教授に昇格して転任し、緒方・大野両教授は新設の教養部へ（大野助教授は教養部転任と同時に教授昇格）、荻原・大岩両教授は新設の人文学部へ（大岩助教授は人文学部転任と同時に教授昇格）それぞれ配置換となった。

また、昭和42年4月より、緒方惟精教授は第8代の千葉大学附属図書館長に就任、在任期間中に懸案の大学図書館新築に取り組み、旧東大生研の建物であった木造図書館から現在の近代設備を誇る附属図書館を竣工させた。特に地上より2階の大閲覧室へ至る幅12m、31段の便利な階段は緒方館長の発想と聞いている。45年7月31日付で、学園紛争のため評議員の総辞職の結果、館長を辞任、ついで、8月1日より48年7月31日まで、荻原浅男教授が第9代の図書館長に就任、無事大任を果たした。文理学部時代の国文学の両教授があい前後して図書館長を歴任したのである。

思えば昭和25年、稲毛の小中台町に文理学部をつくるため、千葉県は千葉大学に対

して3千万円の援助を県会で決め、その財源を宝くじでまかなった。このため各教官学生は、その一部を負担、街頭で宝くじを売り歩いたと聞く。その浄財が稲毛の防空学校跡地を整地し、平家モルタルの文理学部校舎が建築されたのだそうである。その学舎で勉学し、第1回の卒業生を出して国文学専攻の卒業生は文理学部時代20回に及んでいる。卒業生は全員で112名（内男63名・女49名）である。卒業生の大半は教育職に任じ、大学教官をはじめ高等学校や中学校に奉職し、教育界に中堅として活躍中である。その他主な就職先は、出版・放送のほか、金融機関や百貨店・食品・コンピューターなど多彩にわたっている。また評論など作家活動で名をあげた人も多い。

人文学部時代 国文学教室は、43年4月、新学部の発足に伴い、文理学部から移行した荻原浅男（古代文学担当）、大岩正伸（方言学、日本文法論担当）両教授と留学生部から転入した林田明助教授（国語史担当）、この年、新たに専任講師として着任した栃木孝惟（中世文学担当）の4名の教官をもって、教官メンバーを構成、新たなスタートを切った。

人文学部の建物は、当初未だ建造されず、新学部の学生は、1年次のみで、2年次以上は、文理学部の学生という過渡的な状況下に、教官も人文学部・文理学部の教官を兼任し、この年から教養部に移行した緒方惟精、大野茂男両教授も、ひきつづき文理学部兼任教官として、それぞれ古代文学、近世・近代文学の講座を担当、学生の指導にあたられた。国文演習室は、当時、教養部3階の最西端にあり、ここを勉学の中心的な場とし、人文学部教官も、研究室を教養部に寄宿、同時に教養部「文学」の講座を担当し、以後、人文・教養の相互交流が一つの伝統として持続された。

昭和44年、人文学部の新築に伴い、国文学教室も新校舎3階に移転、新しい環境のもとで勉学・研究がすすめられることとなったが、昭和47年6月、定年を間近に控えながら、大岩正伸教授が病臥ののちご逝去、翌48年4月には、教養部緒方惟精教授が定年退官、翌49年4月には、人文学部荻原浅男教授も定年退官され、一つの転換期を迎えた。大岩正伸教授の後任には、48年内間直仁助教授（方言学、音声学担当）が、教養部緒方惟精教授の後任には、49年島田良二助教授（中古文学担当）が、荻原浅男教授の後任には、51年井浦芳信教授（近世文学担当）が、それぞれ着任、国文教室は、また新たな段階に入った。その間、非常勤講師としては、秋山虔、大曾根章介、柳井滋、堀信夫、森安理文、吉田熙生、浅井清、渡部芳紀、西郷信綱、稲岡耕二、国岡彬一、菅野雅雄（以上国文学）徳川宗賢、森野宗明、古田東朔、大島一郎（以上国語学）、石川忠久（中国文学）、山中裕、石毛忠、土田直鎮氏（以上国文・史学学際講座）ら諸講

第2節 教育・研究活動

師が出講され、第一線研究教育者の多様な個性、学風によって学生の指導に強力な援助が与えられた。

さて、新学部発足以来、国文学教室では、まず何より学生の研究、教育体制の充実、強化がめざされたが、その手はじめに雑誌、紀要類を中心とした史料室の整備とともに、卒業論文指導体制の強化、整備がはかられ、在来、学生有志によって試みられていた卒業論文発表会を公式化、昭和44年度卒業生を試行期に、45年度卒業生より、全教官、全新卒業生参加（卒業生、在生も随時参加）の最後の総合授業として行事化が試みられた。以後、順次、卒論題目届け打合せ（7月初め）、卒論中間発表会（9月末or10月）も設定され、国語国文学教室恒例の一つの行事となった。

昭和46年7月、かねて一部に話題とされた国語国文学会の創立が、機ようやく熟し、文理学部国文教室発足以来の歴史と伝統を基盤に、教養、人文両学部所属教官、文理、人文両学部卒業生有志、そして在生の一部をもふくめた千葉大学人文学部国語国文学会が発足、機関誌『語文論叢』の刊行と年1度の総会（講演・研究発表を含む）開催などが決定された。機関誌『語文論叢』も、昭和53年度現在、ようやく6号を数え、学界の一隅にささやかな寄与を果たしつつある。

このように昭和40年代においては、新学部の発足に伴い、まず学問の場としての充実した環境づくりが、国文学教室の大きな課題であったが、昭和50年には、それまで随時、教官個々によって行われていた実地踏査、年度講義と関連しての研修調査旅行を拡大、隔年毎に教室内部の交流親睦を兼ねた教室行事としての研修旅行が企画され、その第1回として、修学院、桂離宮、京都御所、平安博物館を中心に京都旅行が試みられた。そして、52年には、天理図書館訪問、山野辺道探訪を中心に奈良史跡旅行が試みられ、次第に教室定例の行事となりつつある。

人文学部発足以来、国文教室10年の歩みは、必ずしも充満ではなかったが、なおいくばくかの困難を担いながらも、ひとまず草創期10年の基盤づくりをまがりなりにも了えたとはいえよう。

(5) 英文学教室

教室発足 通史に書かれているように、人文学部の前身は文理学部であり、その前身は学芸学部であった。学芸学部の入学試験は昭和24年6月に行われ、英語の問題は、吉松勉助教授（英語学）と小松光助教授（英文学）が出題した。その後、吉武好孝教授（英米文学）が着任し、ここに教官に関しては英文学教室が成立した。

しかし、学生は1年生のみであり、英文学教室に所属する学生はまだいなかった。

学芸学部は一種の進学課程といってよく、学生の殆どは医学部への進学希望者であったようである。昭和25年度から文理学部が誕生したが、学生は1・2年生のみで、まだ英文学（米文学と英語学も含める。以下同様）専攻学生はいなかった。しかし英文学関係の授業は行われていた。現在とは異なり、学生は3年生になって初めて各教室に所属することになっていた。したがって、最初の英文学専攻学生が誕生したのは昭和26年度であり、ここに名実ともに英文学教室が誕生した。

設立意図については、特に述べるべきことはない。設立にあたり、特別な理念があったわけではなく、教官がいて設立可能な教室から作っていった、というのが実情のようである。

発足した当教室が掲げた目標は、「英米文学・英語学についての広範な基礎訓練および専門教育を行い、いずれか一つの分野の卒業論文を必修として課す。なお、英語を読み書き話す実践的な力をも養成する」というものであり、この方針は今日まで殆どそのまま受継がれてきている。

今日までの経過 設立時の当教室の構成員（教官のみ。以下同様）は、上述の3名であった。文理学部の誕生とともに、木内信敬講師（米文学）が着任し、堀川徹夫講師（英文学）が兼担講師となった。文理学部が一般教養科目をも担当していた関係もあり、他学部の拡張などにつれて、当教室の構成員はその後徐々にふえ、昭和42年度には11名となり、ほかに併任助教授1名、外国人教師1名、非常勤講師14名を擁していた。

この間に、昭和28年度より、非常勤講師の1名に、英国人の John Gascoigne Mills 氏をむかえた。昭和32年度より、外国人の非常勤講師は David Berkeley Friend 氏となった（現在、同氏は外国人教師）。

昭和43年度より人文学部が発足し、当教室の構成員は渡辺茂（教授：英語学）、木暮義雄（教授：英文学）、原田敬一（助教授：米文学）、加藤定秀（助教授：英文学）の4名となった。このうち木暮教授が昭和45年に、渡辺教授が昭和51年に、定年で退職し、水之江有一講師（英文学）が昭和46年に、梶田幸栄講師（英語学）が昭和51年に、着任した。なお、原田助教授は昭和47年、教授に、水之江講師は昭和48年、助教授に、それぞれ昇任し現在に至っている。

当教室は、文理学部時代には専門教育と一般教育の英語を担当し、昭和42年度までは、教育学部の英語科学生の専門教育も引受けていた。人文学部になってからは専門教育のみを担当しているが、教養部英語教室との間に相互出講が行われている。

第2節 教育・研究活動

研究と社会的活動 研究に関しては、当教室の発足以来、教室で統一した研究テーマを決めることなく、構成員各自が自分の専門領域の諸問題を自由に研究している。

各自の研究方法も異なっているが、実証的態度を保持しながら、充実した内容の研究を志向している点では一致しているといえる。

業績としては 当教室発足以来の構成員により、著書（共著も含む）、論文、翻訳が多数発表されており、外国の本に収録された論文もある。

社会的活動としては、著書出版などによる活動のほか、学会の役員としての活動もある。なお、昭和53年11月には、現在の当教室構成員、旧教官有志、卒業生有志、在学生、その他の人々による、「千葉大学人文学部英文学会」が発足した。これは同窓会的性格も併せもつが、英米文学・英語学の研究水準を高めるための活動を行うと同時に、地域社会との連絡を密にし、その発展に微力を尽すことになる筈である。

授業 当教室の教育目標は、英米文学、英語学の全般にわたり、学生に広く深い知識を与えるとともに、各分野を研究しうる基礎能力、および英語の十分な運用能力を養成することである。

この目標を達成するための工夫の一端を以下に列挙する。

- (イ) 1年次で「英文学史」、2年次で「英文法講義」と「米文学史」を必修とし、学生がなるべく早い時期に、各分野について広い展望をもてるようにする。
- (ロ) 2年次で「英米文学研究法演習」を準必修とし、以後の文学研究の方法論を与える。この他、準必修科目として、「英語史講義」、「音声学講義」、「英作文」、外国人の教師による「英作文・会話」がある。
- (ハ) 4年生は自分の卒業論文（必修）のテーマにより、「英語学特別演習」、「英文学特別演習」、「米文学特別演習」のうち、どれか一つを必修しなければならない。これによって、卒業論文作製に関する指導を受けながら、選択した分野について更に深く学ぶことになる。
- (ニ) 学生は「英米文学研究法演習」と「特別演習」を含めて、演習を12単位履修しなければならない。
- (ホ) 外国人の教師による授業が14時間ある。

なお、授業以外に、読書会など、学生同士による自発的学習も行われている。

卒業生の動向 卒業生の進路は多岐にわたっている。人文学部発行の『同窓会名簿』によって、昭和28年3月から昭和52年3月までの卒業生について、その動向をまとめると以下のようなになる。

名簿に記載後の異動で、判明したものは異動後の状態を採用してある。名簿作製後の異動で不明のものもあろうし、多少、正確さに欠けるところもあろうが、大体の傾向はつかめると思う。

職 種	人 数	パーセント
一 般 会 社	62	23.8
中 学 教 員	20	7.7
高 校 教 員	74	28.4
高 専・大 学 教 員	18	6.9
教員以外の公務員	4	1.5
公 社 な ど	4	1.5
そ の 他	6	2.3
無 職 お よ び 不 明	70	26.9
死 亡	2	0.8
計	260	99.8

なお、260名中、女子は87名（33.5%）であり、このうち有職者は46名、無職者および不明者は40名、死亡者は1名である。

将来の展望 当教室には、現在、「英米文学」と「英語学」という2学科目がおかれ、構成員は4名であるが、教育体制と研究体制の両面で、これでは不十分なことは明瞭である。当面の希望は、以前から繰返し要求していることであるが、「英米文学」を「英文学」と「米文学」に分離し、全体で3学科目、構成員を6名とすることである。

そしてこの基礎の上に立ち、現在、当学部で設立が論議されている人文科学系大学院(修士課程)に参加したいと思う。

機械文明の発達に伴う人間の疎外がますます進もうとしている現在、人文科学系の学問の重要性は増大する一方であると考えられる。その一翼を担う当教室の意義は小さいとは思われない。当教室としては、3学科目、6名の線にとられぬ大拡張を夢見ないわけではないが、それは当学部の今後の進路と関連して考えられるべきものと思われる。

(6) 独語独文学教室

独語独文学教室の30年の変遷を顧ると、これを3期に分けることができる。

第1期は、いわば創生期で昭和24年開学と同時に生れた学芸学部内の独・仏文学教室より26年文理学部文学課程独文科の発足まで、第2期は43年3月の文理学部改組に至るまで、第3期は同年4月人文学部人文学科の独語独文学教室の誕生以降である。

第2節 教育・研究活動

第1期 教室の黎明期である。24年4月改組された千葉師範学校は学芸学部となり、5学部の一般教養課程を担当することとなった。外国語教育殊にドイツ語教育は初代学長小池敬事と外国語関係教官スタッフ整備の責任者田中康一名誉教授の尽力により、仏語1名を含めて英語教室と対等の教官数で発足した。即ち当初のドイツ語教官は、教授田中康一、助教授川端豊彦、講師佐久間政一であったが、同年6月末病弱高齢の同講師に代って、助教授篠崎福二が加わり、仏語講師重信常喜と共に計4名で英語教室と対等の体制が成立した。当時のクラス編成は英語と同一であったため、初学者の多いドイツ語学習の特殊性を考慮して、普通クラスの外に補強クラスおよび旧制高等学校での既修者を対象とする中級クラスを設けた。補強クラスには聴講者が殺到して3名の教官では対応できず、非常勤講師小柳篤二が招聘された。教室は戦災を免れた旧医科大学と師範学校の老朽校舎であった。

当時既に一般教育担当教官の間には専門教育を望む声が高く、幾多の財政的困難を克服して、25年東京医科歯科大学予科を包摂して文理学部が誕生した。ここで独仏文学教室はその第2期を迎える。教室の教官定員は3名増加され、教授小出直三郎、助教授真覚正慶が加わり、文学課程独文科が設立された。仏文は関連科目の形で独文教室に付属した。独文科の専門授業は26年4月から開始されたが専攻学生は数名で殆んど医学部志望者であり、いわば浪人クラスの観を呈していた。当時の履習案内はこう述べている。「1年次では専ら語学力修練が、2年次では専門への移行段階として入門的講義や特殊でない文学演習への参加が望ましい。また3・4年次では語学の概論から進んで特殊な講義・演習への参加が望まれる。全体として一方に偏することなく語学文学両面にバランスのとれた履習が奨められるべきである。」この設立時の方針は今日でも不変である。当時の専攻の志望決定は1年次の終りに行われ、第1志望から第3志望までの間で各教室に割りふりされた。専攻課目としては、文学史（古代および中世、近世）、独文学概論、独文学演習（古典・近代文学作品等）；独語発達史、独語学概論、語学演習、独作文、独会話、その他特殊講義などが挙げられている。そして各教官の担当課目は、独語学概論、独語発達史、独文学演習、一般独語（田中）；近世独文学史、独文学・独語学演習、一般独語（小出）；独文学・独語学演習、一般独語（真覚）；独文学演習、一般独語（川端）；独語学演習、一般独語（篠崎）；一般独語（関）；仏文学・仏語（重信）；非常勤講師は、独語学演習（小柳）；一般独語（竹内）；独会話（F.Greil）；仏語（山根）であった。

第2期 27年4月初めて実質的な専攻学生が1名入り教室の1期生となる。教官に

は非常勤講師に番匠谷英一、桜井正寅が加わる。開講課目には上級ドイツ語5クラスが新設されて、講義には、ドイツ文法通論(田中)、啓蒙主義以後の文学史(小出)、演習には、LessingのLaokoon(田中)、Carossaの作品(小出)、Faust I(真覚)があり、上級独語は川端、篠崎などが担当した。この年3月関楠生助教授の突然の転出により、助教授竹内英之助が着任する。仏語では関連課目として、フランス思想史(重信)、一般仏語(山根)が開講された。この頃専攻学生数は1、2名に過ぎなかったが、28年度は6名、29年度は8名と一挙に数倍となり文理学部19年間のうち最高数に達した。

33年東京医科歯科大学の教養課程の独立に伴って、小出教授が転出し、講師岡崎邦博と交替する。以後教室体制は、語学関係が田中、篠崎、岡崎；文学関係が真覚、川端、竹内のパターンが定着した。

37年留学生部発足により、仏語担当の重信助教授が転出し、講師中山真彦が着任する。また数年来病氣療養中の竹内助教授が退職し講師高岡和夫がその後任となる。

39年4月、境野純哉(現教養部助教授)が助手となる。この年文学演習では、田中教授がFaust一部 Gretchen 悲劇を扱い、文学講義では、真覚教授の「表現主義から現代まで」が、また独文学特講として、川端助教授の「ドイツ民俗学」が開講された。仏文学関係では重信兼任教授による「フランス18世紀の文学者・思想家について」の講義はフランス語を必要としないという註のあるユニークなものであった。

41年、境野助手の昇格に伴って、蔵原惟治が助手となる。この年独文学では、高岡助教授が独文学史「Goethezeitから」を講じたが、若き Hölderlin 研究者として将来を囑目された同助教授は翌42年2月急逝した。

42年、文理学部最終年度の教室体制は、高岡助教授の欠けたままで、田中、真覚、川端各教授、篠崎、岡崎両助教授、境野講師、蔵原助手；仏語では、中山助教授、重信兼任教授であり、在籍学生は19名であった。この年が田中教授の最終年度であり、語学講義は「現代ドイツ語の趨勢、E.Eggersの論文を中心として」、語学演習は、「Schulz-Griesbachを用いた視聴覚教育」、文学演習は、「Faust I」であった。翌43年3月で文理学部は改組され、学生募集は中止されたが、在籍学生がすべて卒業した49年3月まで形式上は存続した。

第3期 43年4月、人文学部が誕生し、従来の仏語を含めた独文科教室は、人文学科独語・独文学の2学科目から成る独文教室に変わり、仏文学は独立した。学生定員10名、教官定員4名で両学科目ともにそれぞれ教授1名、助教授1名で、語学は、教授篠崎福二、助教授金子亨、文学は、教授真覚正慶、助教授小島純郎が任命され、ここ

第2節 教育・研究活動

に独文学教室の第3期が始まる。

43年度の人文学部修学の手引には、各年次の履習方法が懇切に明示され、授業における演習の占める比重の大なることを説き、語学演習は基礎学力の充実訓練に、文学演習は読書力の向上に役立て、履修計画は文学・語学の一方に偏せず段階的追求を心掛けようとしている。また隣接領域の専攻関連課目が指示され、これらの領域に早くから関心を持ち視野を広げることが望まれている。この初年度では必修課目として、言語学概論、文学概論、卒業論文が挙げられたが、その後改正され、44年度以降47年度までは、独文学史と卒業論文となり、48年度以後は卒業論文のみとなって現在に至っている。人文学部の発足により従来やや不明確であった文学と語学の分担は明確となり、この年語学講義は篠崎と金子両名が、「ゲルマン語より中高独語に至るまでの語史」と「Porzig ; Das Wunder der Sprache を用いたドイツ語の基本問題」を講じ、文学講義では、「文学史：啓蒙主義から現代まで」と「ヘルダーリンを中心として」が真覚、小島両名により開講された。演習では、Duden の文法、Faust I、ドイツ短篇小説、Brecht の演劇などが取り上げられた。

47年4月には人文学専攻科が設立され、これまでに独語学・独文学それぞれ1名の専攻生が修了している。

48年4月、かつての学園紛争で評議員として身を挺してその解決に尽力し、学部にあっては教室体制の基礎づくりに貢献した真覚教授が数々のエピソードを残して停年退官した。代って助教授前田彰一が名古屋大学から転任し、9月には金子助教授が、日独対照文法プロジェクトの日本側主任研究員として、Mannheim のドイツ語研究所へ派遣された。

この年、修学の手引が大幅に改正されて、独語学講義は、ドイツ語の歴史的把握ならびに構造的把握の問題にかかわり、独文学講義はドイツ文学の様々なジャンルの文学研究上の問題にかかわると規定し、3・4年次の専攻課目を受講するために、教養課程での一定の単位取得を義務づけた。

金子助教授の派遣が長期に亘ることとなり、49年4月、助手植田康成を広島大学より迎えた。なお金子助教授の帰国は55年3月末日と決定されている。

53年現在の各教官の担当分野は、数年来語学では、中高ドイツ語、中世抒情詩を篠崎が、現代言語学を植田が扱い、文学では、主としてドイツ抒情詩を小島が、オーストリア文学を前田が担当するパターンが続いている。なお55年度以降金子助教授の帰国により語学分野が拡充されてくれば、教室としても大学院設置を志向して行くものと思われる。

最後に卒業生の動向について付言すれば、文理学部卒業生63名、人文学部卒業生38名であって、この中には、国立音楽大学教授内海晶、本学教養部助教授境野純哉をはじめ教職にある者18名、その他諸官庁、一般企業など各界で活躍している。異色の卒業生としては、医師3名のほか、牧師の木下宣世などがいる。

(7) 仏語・仏文学教室

昭和45年4月、島田昌治教授が赴任し、仏語・仏文学教室は、専任教官1名の人員構成で、共通科目を担当した。開講された科目は、仏文学概論、仏文学特講、仏文学演習である。

昭和46年4月、薄井歳和助教授が留学生部より配置換になり、仏語・仏文学教室は、2名の専任教官と教養部所属の重信常喜教授、橋口守人助教授の2名の兼任教官により、前年に引続き、共通科目を担当した。開講された科目は、仏言語学、仏語学演習、仏文学特講(I・II・III)、仏文学演習(I・II・III)である。

昭和47年は、専任教官2名と兼任教官1名(橋口守人助教授)により共通科目を担当した。開講された科目は、仏語学概論、仏語学演習、仏文学概論、仏文学特講(I・II)、仏文学演習(I・II)である。

昭和48年は、前年と同じ。

昭和49年、専任教官2名により、共通科目を担当した。開講された科目は、仏語学概論、仏語学演習、仏文学概論、仏文学特講(I・II)、仏文学演習である。

昭和50年は、前年と同じ。

昭和51年は、前年と同じ。

昭和52年4月、仏文学専攻(学生定員10名)が設置され、仏語・仏文学教室は、共通科目を廃し、専任教官2名により、専門科目として、仏語学講義、仏語学演習、仏文学講義(I・II・III)、仏文学演習、仏語演習Aを開講した。また、仏語・仏文学教室は、「フランス語・フランス文学についての基礎より漸次専門的な知識を習得することを目的とする。語学・文学のみならず広くフランス文化の理解を念頭におき実践的能力を養うことに努める。」ということを学生指導の方針とした。

昭和53年4月、林田遼右助教授が赴任し、専任教官3名とジョリベ非常勤講師とにより、仏語学講義、仏語学演習(I・II)、仏文学講義(I・II)、仏文学演習、仏会話、仏語演習A(I・II)、仏語演習Bを開講した。

2. 法経学科

(1) 法学教室

昭和25年4月、文理学部発足と同時に社会科学課程の一部として法学教室の歴史が始まった。人の交替は多かったが、国際私法、民法、刑法、憲法、商法などの分野の専任教官が、文理学部末期の昭和42年度においてさえ、同時に3名を数えるのみで、多くを非常勤講師に依存しつつ、法学を主として専攻する学生の教育に当たってきた。学生数は年によって変動したが、初期の数名から、末期にはほぼ20名程度であった。この貧弱な文理学部時代の卒業生の中からも、数名の者は法曹界に進出したが、多くは地方公共団体、特に千葉県庁、一般企業に就職し、社会の中堅として活動している。

昭和43年4月からの人文学部への改組は、法学教室にとっても、一つの画期であった。憲法・行政法、民法、商法・民事訴訟法、および経営学と組み合わせられた労働法・経営管理の学科目、専任教官7名で構成されるようになり、新しい法経学科の一部として1学年50名の学生の教育に当ることとなった。すでに文理学部末期から見られたことであるが、東京都を含む県外からの入学者の占める割合はいっそう増加した。関東、甲信越の学生が主流で、卒業生は故郷の県庁、地方銀行などに、いわゆるUターンする者がしだいにふえてきた。この傾向は、ますます顕著になってきている。

昭和48年4月からは、新たに刑事法の教授1の教官定員増があり、学生数も1学年55名に増加した。

昭和50年4月からは、法経学科の一段の拡充が実現され、憲法・行政法、民法、商法、民事訴訟法・国際法、労働法・基礎法学、刑事法・（行政学）の学科目構成となり、1学年の学生数は95名に増加した。しかし、この段階でも、法学科、経済学科への分離は実現を見ず、卒業生にみとめられる学士号は、文理学部時代と同じく、いまだに「社会科学士」である。

その後、昭和53年度以降も、刑事法・行政学の複合学科目が刑事法と行政学の2学科目に整備されるなどのことがあり、これに伴って1学年の学生数も115名に増加した。

教官定員は、現在、教授6、助教授6、助手3である。これに対し、実員は、現在、憲法、民法、民事訴訟法、基礎法学（法社会学）に教授各1、商法、労働法、基礎法学（西洋法制史）に助教授各1、民法、行政法、国際法に講師各1および助手1の計

11名で、急いで補充しなければならない刑事法などの欠員もある。その時々には最善の人材を、という方針で教官を採用してきたため、学科目と照応しない面も出てきており、現在計画中の「法経学部」分離のさいには、より柔軟な、いわゆる「大講座制」の組織をとりたいと考えている。

人文学部が発足してからも法学教室の教官には異動があったが、現在では、東大、東北大、京大などで、助手あるいは大学院生として研究者としての訓練を受けてきた者ばかりで構成されている。個々の教官は、専攻分野によって、法解釈学を中心とし、裁判という過程を重視する者と、もっと広く、実際の社会生活のいろいろなセクターの社会科学的な実証研究を重視する者とに分かれている。教育体制としても、法社会学、法史学など基礎法学的な科目と、一般的な、現行法の基礎的教育の科目とが混合されている。

各教官は、それぞれの分野で著書論文、研究報告、調査報告などを発表している。法学関係の学界は、裁判官その他の実務家まで含み、全体としては大きいですが、専門分野ごとに細かく分かれており、業績の評価は40歳くらいまでにそれぞれの学界でおのずから定評として出来上るものである。法学教室としては、今後も、それぞれの分野でよい定評のできるような人材を確保してゆく考えである。

専門の法学教育は、最近憲法を1年次から始めることとしたほかは、2年次の学生の国際法、民法総則、刑法総論などの講義から始まる。一般に、法学は、実社会の経験のない若い学生にとってはとりつきにくいもので、知的な興味をもつのはどうしてもおそくなる。昔から、最後まで興味をもてず卒業してゆく学生が、どこでも少なくはない。しかし、一步社会に出ると、どんな職場でも、一般的な原則の適用としてのごとを処理する法学的素養が役立っている。また、実際に法学専攻を志望する学生の気質も、大体においては、他のいずれの学問分野よりも法学を履習する適性を具えているように見える。

専門教育は3、4年次に集中して行われるが、4年次の夏休み明けには就職のための活動が始まって落ち着きがなくなり、学生は3年次にできるだけ多くの単位を取得しようとする傾向が強い。

教育面では、今なお多くの非常勤講師に依存している。これは、民法一つをとってもその範囲は広く、2名の専任教官ではカバーしきれないことや、経済法などの新しい分野がふえていることなどから、やむを得ない。また、他大学の名を知られた教授の講義が学生に刺戟を与えるという利点もある。

近年の卒業生の進路も、公務員、銀行、保険会社などが目立ち、その他各種の企業

第2節 教育・研究活動

に就職している。卒業後努力を重ねて司法試験に合格する者もいる。

法学教室としては、昭和54年度の人文学部の概算要求でうち出されたように、将来、「経済学科」と並ぶ「法学科」として「法経学部」という新学部を創設し、基本的な授業科目については非常勤講師に依存することなく、十分「法学士」を世に送り出せるような教育と研究の体制を確立したいと考えている。法学関係の学部は経済の高度成長期にも、国立大学では増設されず、低成長期になってかえって各地で新設されるようになってきている。関東地方で法学を志望する学生にとって、国立大学としては、充実した学部は東大と一橋大しかない現状なので、われわれは、理論と実証、教育と研究のバランスのとれた、政治学教室を含む「法学科」の設立に向かって、構想を練り、人材を獲得する方法を考えている所である。

(2) 政治学教室

政治学教室は、まず文理学部時代、昭和27年柚正夫（選挙問題）1名で発足し、昭和37年に前田康博（政治理論、政治学史）が参加し、昭和43年の文理学部改組にともない、人文学部法経学科政治学教室として面目を一新して再発足することとなった。

すなわち、柚が教養部に専属することになった結果、当面、本教室の経営をまかさされた前田は、政治学が、ほんらい、極度に純粋政治学化することでかえって政治学の衰弱を招来しかねない過剰な専門化の弊害をいち早く危惧し、他の社会諸科学のみか、他の人文学・自然科学諸分野とも連係可能な複眼的研究態勢の確立に心がけた。

けれど、前田のみるところ、政治学は、他の社会諸科学と並列するというよりは、むしろ、これらに横断的に関わるものである。それは、きわめて古くして新しい学問であるだけに、たとえば計量化等の新しい技法の採用と洗練とも貪婪かつ敏感であるばかりか、何よりも、総合的展望をもつシナヤカナ知性の育成にこそ、努力しなければならぬはずのものだからである。

こうして、政治学それ自身の問題でも既に専門分化が高度化しつつあり、相互の交流においてすくなくとも意思疎通に欠けるところのあるのを憂えさせる現状にかんがみて、あれこれの研究分野にこだわることなくもっぱら良質の人材を求めて、ひろく全国的見地から、本教室が現代日本における政治学の独特の根拠地の一つを形成すべき長期的目標が志向されることになる。昭和44年の高橋勇治（中国政治史）、同45年の坂野潤治（日本政治史）の参加はこの線にそったものであり、前者の停年退官と後者の転出のあとをうけて昭和49年から参加するにいたった平石直昭（日本政治思想史）のばあいも同様である。

以上の長期教室経営方針の具体化として、本教室はその政治原論において文明論的視野にたつ特色をもつ。すなわち、政治学を、たんに既成の政治体制の枠内での政治論に局限することも、行動科学的現象観察だけに終始することも拒否し、近代をもやがて乗り越えられるはずの途上の過渡期とみなす世界史感覚にもとづきつつ、文明社会の政治的成立条件と政治動態との分析をめざす。

このような文明論的視座に対応して、学生教育においては、文献講読を重視する。すなわち、人類の知的遺産の名にあたいする古典を、原典の一語一句に厳格に即しつつその内容の味読へと指導する。しかも、あわせてその批判的解明をもおろそかにはしない。本学学生にはしばしば磨カレナイ璞もすくなしとはしないが彼等にして学問的意欲をもつかぎり、それに即応できる水準を持している。

ただし、個別実証研究については、なお従来の専任研究者だけでは手薄であり、学外の卓越した非常勤研究者に一部依存しているものの、その方面での専任体制拡充が望まれる。岩永健吉郎（比較政治）の昭和54年度参加は、その実現の端緒をなす。

(3) 経済学教室

文理学部時代 周知のように文理学部が単一学部として発足したのは、昭和25年に前身である学芸学部が教育学部と文理学部にわかれたときである。

当時の経済学担当教官は多田顕助教授と山岡喜久雄助教授の2名であった。翌昭和26年に（以下、年度中の教官移動はすべて翌年度当初に統一して繰り越してある）高岡高等商業学校から佐原貴臣教授が赴任し、翌27年には文理学部入学定員が120名（人文科学課程70名、自然科学課程50名）に増員されたときに、経済学は他の社会科学とともに人文科学課程の副専攻として位置づけられるに及んで、ようやくその体をなした。

翌昭和28年に入学定員30名をもって社会科学課程が正式に発足し、ここに専攻学生をもつ経済学教室が法学教室・政治学教室・社会学教室とならんで、名実ともに成立した。翌29年に入学定員40名に増加し、教官定員3名とともに、この体制が文理学部全期間を通じて存続した。また、その教育の基本的方針は近代経済学の理論を基礎とし、それに若干の応用経済学を加味するものであった。

教官構成は何回か変化している。33年3月に佐原貴臣教授が日本大学に転進し、しばらく1名の欠員があったが、37年に佐々木陽一郎講師の赴任でこの欠員は補充された。その前年の36年に多田助教授が教授に昇進した。また、38年3月に山岡助教授が早稲田大学に転進し、その後任に本学教育学部より永田一郎助教授が赴任し、42年に

第2節 教育・研究活動

教授に昇進、教官スタッフはこの態勢で43年3月まで存続した。

経済学教室発足当時の研究・教育態勢は、今日からみてまことに貧弱なものであって、教官定員の絶対的不足は論外としても、図書・施設ともに、他学部と異なり文理学部が特定の前身をもたずまた研究費の絶対的不足もあって、お粗末極まりないものであった。したがって教官・学生ともに研究・学習のために、しばしば学外施設を利用しなければならなかった。また、建物が老朽木造建築であったため、床はうっかりすると踏みぬく危険があり、頭上から瓦が落下するおそれがあるため、軒下歩行は禁止される有様であった。この建物に関しては、39年に西千葉キャンパスに新校舎が落成するに及んで一応の解決をみた。

しかし、昭和30年に2名の第1回卒業生を送りだして以来、文理学部の全期間を通じて351名にのぼる学生を卒業させた経済学教室は、その入学定員の少なさ（ほぼ20名）もあって、教官と学生との距離がまことに短かく、マンツーマンの授業が可能であった。教官と学生との接触は授業時間外にもしばしばおこなわれ、この教官と学生との個人的交流は、施設・図書の不足を補なって余りあるものがあった。さらに、39年より授業科目として研究指導をもうけ、学生に対する個人指導を制度化した。この伝統は人文学部になっても、そのまま継承されている。卒業生は主として民間企業に進出し、その活躍には目をみはるものがある。

文理学部改組 しかし、研究・教育条件の弱体は否定し難く、28年ごろからあった研究・教育態勢の充実強化をめざした文理学部の改組は、幾多の迂余曲折をへながら、43年に人文学部の成立に結実した。

改組の経緯は通史に詳しいので省略するが、経済学教室は他の社会科学系教室と同様、文理学部の定員を基礎として改組したため1学科を形成することはできず、法経学科という複合学科にとどまり、教育面でさまざまな不備があり、学士号も社会科学士しか授与できなかった。

しかし、多田、永田両教授の努力で、経済原論・経済史、経済政策・財政学、経営学総論・会計学、経営管理(労働法と複合学科目)の計3.5学科目、これに社会学・社会調査の1学科目を加えた4.5学科目、入学定員50名の経済学専攻課程が成立した。経済学教室の基本線は、近代経済学に重点を置き、これに経営学を加えることによって特色をもたせた。

教官の整備過程では永田教授・佐々木助教授が文理学部より配置換え、小松講師(43年金融論、47年に助教授に昇進)、清水川教授(44年経済原論)、村山助教授(45年

経営学)、前田新太郎教授(46年財政学)、田中英明教授(46年経営管理)の順で補充され、完成した。学生の教育面でも文理学部時代の個人指導重視を踏襲し、研究指導を必修として課し、かつ教官定員の増加によって多彩な授業科目を開設できるようになった。

改組以後の発展 前述したような改組後の問題点を解決すべく、学部完成直後の47年より、より一層の拡充計画が検討され、まず貨幣金融論 0.5 学科目が49年に増設されたのち、50年より大規模な拡充が実施された。

経済学教室の骨子は近代経済学の基本的科目の充実をはかるとともに、統計・計量側面の強化によって特色を出すことに重点を置き、経営学関係については不完全学科学科目の完全化にとどめ、この方面の拡充は将来の課題にすることにした。

この拡充の結果、完成年度である53年にはつぎのような学科目編成になった。すなわち理論経済学、経済史、経済政策、財政学・金融論、統計学・計量経済学、経営学、経営管理の7学科目、入学定員95名となった。

教官補充も着々と進行し、松田忠三助手(49年、51年講師に昇進、金融論、52年助教授に昇進)、楠本捷一朗助教授(51年計量経済学)、柿原和夫講師(51年理論経済学)、伊東光晴教授(52年経済学史・経済政策)の順でそれぞれ赴任した。この間、52年に前田教授が福島大学に転出して(52年は千葉大学併任)、現在に至った。

学生の教育面では、教官増に伴ない講義面で一層の充実を示し、改組以来一貫しておこなってきた、外書講読、研究指導等の学生側の積極的学習を主とする授業もようやく定着して来た感があり、とくに研究指導の充実は卒業論文を事実上必修化するに至った。

53年3月までの卒業生は339名に達し、旧文理学部の卒業生数にほぼ匹敵し、卒業後の進路も以前と同様に民間企業就職を主としており、企業類別で見れば、旧文理学部卒業生に比して優秀企業がめだっている。しかし、最近では時勢に対応して、公務員進出も増加し始めた。

将来の展望 50年から始まった拡充計画によって研究・教育の態勢は一応整備されたといつてよい。しかし、依然として複合学部であり複合学科であることの欠陥はいたるところでかえって露呈し始めた。

基本的には、より一層の研究・教育体制の充実のために必要な教官定員増・入学定員増は、現行の複合体制では最早、その限界に達していると判断せざるを得ない。予算配分・施設拡充等の面でも、複合学部なるが故の不便さは、たび重なる入学定員の増加によってますます増大している。

第2節 教育・研究活動

この事実をかえりみて、経済学教室を含めた法経学科では、52年に現在の人文学部から同学科を分離し、法学科と経済学科の2学科より構成される法経学部創設をめざしてし、53年に概算要求をおこなっている。

(4) 社会学教室

教室発足期 昭和24年千葉大学設立に伴ってできた文理学部には、当初より土屋文吾助教授（昭和28年教授）がおり、社会学を講義していた。

人文学部が発足するまでの文理学部時代は、専任教官は土屋教授1名で、教室としての特色も明確でなかったことも想像されるが、非常勤講師には大変恵まれ、専任教官の専門以外の分野を補っていただいた。なお、土屋教授はフランスを中心とした社会学理論史の専門家であったが、昭和44年人文学部教授在任中に病没された。

今日までの経過 人文学部発足の過程で、社会学教室は土屋文吾教授、林進助教授の体制でスタートした。学科目としては、「社会学原論・社会調査」の1学科目である。教室としては独立していても、1学科目では専攻も立たず、人文学部法経学科で経済学を専攻する学生のうち、社会学の専任教官の研究指導を受ける学生と教官とが細々ながら、「教室」を構成・運営してきた。従って、教室には明確な制度的裏付けがあったわけではなく、ただ、経済学とは研究方法や研究対象に明らかな違いがあることから、教室として独立してきたといういきさつがあった。しかし、社会学を学びたいとする学生は制度的には経済学専攻生であるため、卒業に要する必須科目は経済学関係の科目が圧倒的に多く、また社会学の学科目がいぜんとして1学科目（現在は名称変更して「社会学・社会調査」）であることも手伝って、社会学を充分学び得ないという不満をもっている。

人文学部発足以降の社会学教室のスタッフとしては、土屋教授の没後、林助教授1人となったが、同助教授も昭和46年3月に埼玉大学に転出し、一時は、専任スタッフなしという時期を迎えた。

その後、翌昭和47年4月に塩原勉教授が奈良女子大学から、翌48年4月に教養部から鈴木春男助教授が就任し、昭和51年5月、塩原教授が大阪大学へ転出するまでの4年間は、塩原・鈴木の両教官と犬塚先助手（現在は教養部助教授）で教室運営がおこなわれた。昭和51年度は鈴木・犬塚（年度初めに教養部へ転出後は安藤文四郎助手、現在は尾形隆彰助手が就任）の2教官になったが、昭和52年4月より東京教育大学から中野卓教授が就任し現在に至っている。

その間、既に述べたような研究・教育体制上の問題点を解消しようとする努力もなされ、社会学が教育体制的にも充実することを目指して、法経学科が将来学部として

独立するときには、政治学と協力して、法、経に対する第3のセクターを立てるために体制を整えるということも学科内で確認されたが、現在では法経学部の分離独立計画に伴い後述するように別の方向が志向されている。

研究と社会的活動 社会学の学問的特性をさぐってみると、総合性の重視、人間中心的視点、実証的ということの3点に求められる。

総合性という特色は、創始者であるコントが、「総合社会学」を唱えて以来、個別科学としての社会学が確立してからも、社会学はいわゆる学際的研究の必要性和可能性を強調してきた。社会的存在としての人間の生活は、単に法的規範や経済法則による決定論でも、形式社会学によっても解明しえないからである。

社会学はこのような存在としての人間が織りなすさまざまな社会諸現象を取り扱う学問である。従って社会学は社会的問題を社会的存在としての個々の生きている人間に視点をあてて考察する基礎科学である。その隣接科学は所謂狭義の社会諸科学（経済学・政治学・法律学等）に限定されてはならないのである。哲学、心理学、歴史学、文化（社会）人類学、言語学など社会学の隣接科学が広範にわたることは九学会連合、村落社会研究会、経営史学会、日本民族学会、社会人類学界などにおける社会学研究者の学際的活躍と総合的成果への貢献が具体的にこれを証明している。

社会学の人間中心的視点は、このように豊かな学際的研究のなかで国内的にも国際的にもその成果を展開して来たのである。

次に、実証的という点であるが、社会学はすでに指摘したように、人間中心的にその学際的視野をもって実証的な研究を展開してきた学問である。具体的に歴史的・社会的現実のなかで生活し行動する人間をとらえるために、社会学では、社会学的、社会人類学的な現地調査、広くは社会調査と呼ばれている方法をとってきた。社会学は、その研究資料を、既存の統計資料やその文献資料、もしくは理論的文献だけに依存していたのではその学問自体が成り立たない経験科学である。社会調査はその不可欠な研究方法である。

社会学教室としては以上の3特性を可能な限り生かす形で、いわば人文学科、法経学科の枠にとらわれることなくその学問研究を展開しようと努力してきた。社会科学と人文学科とが同時にひとつの学部を構成している人文学部では、このような学問の総合性を重視した研究や教育が可能であった。

学生の動向 経済学を専攻する学生の一部が社会学を学んでいるという特殊事情から、教室に所属する学生数は比較的少なく、そのため、極めていきとどいた指導ができており、また、この緊密な教官・学生の結合の上に「千葉大学社会学会」なる組織

第2節 教育・研究活動

をつくり、共同研究をおこなったり、文集の発行などを行っている。昭和52年度は学生が自主的に外房の蓮沼村の調査を実施し、それに教官も参加することによって、社会調査の実体験、社会学理論の応用の体験などを深めている。また合宿ゼミナールや、卒業前のスキー合宿も恒例になっている。

経済学専攻の学生として卒業するために生産会社や金融機関で活躍しているものもいるが全体的には少ない。新聞記者、社会調査マンなどのマス・コミ関係者、地方公務員、小中学校教員などが比較的多い。また最近では大学院進学者（人文学部には大学院がないため他大学のそれに依存してきた）や研究機関の研究者も出始めている。

将来の展望 現在人文学部では法経学部分離の検討がなされているが、その中で当教室はすでに述べた3特性をどう生かすかの決断をせまられることになった。結論としては、現在人文学科の中にある哲学、倫理学、心理学、歴史学とともに、人間行動を研究するコースを構成する方向が、最もその特性を生かす道であると判断するに至っている。

表2—1 千葉大学人文学部教授会規程

(目的)

第1条 この規程は、千葉大学教授会規程に基づき、人文学部教授会（以下「教授会」という。）の組織、運営について定める。

(組織)

第2条 教授会は、専任の教授、助教授及び講師をもって構成する。

(会議)

第3条 教授会は、毎月1回定例に開く。ただし、必要あるときは臨時に開くことができる。

(定足数)

第4条 教授会は、その構成員の3分の2以上の出席がなければ会議を開き、議決することができない。ただし、海外出張者、内地研究員及び休職者は、定足数から除く。

(議決)

第5条 教授会の議決は、出席者の過半数の同意をもって成立する。ただし、専任の教官の採用及び昇任に関する議決は、投票総数の3分の2以上の同意を必要とする。

(委員会)

第6条 教授会は、その審議に資するため、委員会を設けることができる。

(議事録)

第7条 前回の教授会議事録は、書記が朗読し、教授会の確認を受けるものとする。

(改正)

第8条 この規程を改正する教授会の議決は、教授会構成員の3分の2以上の同意を必要とする。

附 則 この規程は、昭和47年9月6日から施行する。

表2—2 千葉大学人文学部長候補者選考に関する細則

第1条 千葉大学人文学部教授会（以下「教授会」という。）は、この細則の定める手続により、千葉大学人文学部長候補者（以下「学部長候補者」という。）を学長に提議する。

第2条 教授会は、その構成員が推薦した人文学部の教授（教授予定者を含む。）のうちから、学部長候補者となるべき適任者を選定する。

別 表

- 2 前項の推薦は、教授会において単記無記名投票により行ない、得票数上位3名を適任者とする。
- 3 推薦された者が3名に満たないときは、その欠を補うために投票を行なう。
- 4 上位3名が決定しないときには、決定しない順位以上の上位得票者全員について改めて投票を行なう。
- 5 前項の投票ののち、なお上位3名が決定しないときには、その事由を生じた同順位得票者についてさらに投票を行なう。
- 6 前項の投票ののち、なお適任者が決定しないときには、くじによって適任者を定める。
- 7 適任者3名の得票数は公表しない。

第3条 学部長候補者となるべき適任者の推薦及び選定の告示は、推薦及び選定の日を含めて1週間以前に、これを行なわなければならない。

第4条 第2条により選定された適任者のうちから、学部長候補者を定めるため選挙を行なう。

- 2 選挙は単記無記名投票により、有効投票の過半数を得た者を当選者とする。
- 3 有効投票の過半数を得た者がいない場合には、得票多数の者2名につき決選投票を行なう。
- 4 得票多数の者2名が決定しないときには、その同順位得票者について改めて投票を行なう。
- 5 前項の投票が、3名全員について行なわれた場合に有効投票の過半数を得た者は第2項の当選者とみなす。
- 6 第4項の投票ののち、なお得票多数の者2名が決定しないときには、くじによって決選投票候補者を定める。
- 7 決選投票の結果、得票が同数である場合には、くじによって当選者を定める。

第5条 教授会構成員のうち、海外出張者、休職者は選挙権を有しない。

- 2 公務出張者以外の不在者投票は認めない。

第6条 学部長候補者となるべき適任者の氏名は、第4条の選挙の日を含めて1週間以内に50音順に公示しなければならない。

第7条 第2条及び第4条の選挙に関する事務は、選挙管理委員会（学部長候補者となるべき有資格者は除く。）がこれを管理する。

- 2 選挙管理委員は2名とし、教授会がこれを選出する。

附 則 1 この細則は、昭和47年10月5日から施行する。

- 2 千葉大学人文学部長選考基準（昭和43年4月1日制定）は廃止する。

表2-3 人事選考に関する取扱要領

人文学部教授会
（昭和47年12月7日）

I 人事委員会の構成と選出方法について

人事委員会の委員は教授会が選出する。

委員会の構成は人事案件のある学科は各教室1名とし、他学科は2名とする。他学科2名の選出については教室の枠に捉われない。

ただし、法経学科の人事については法学・経済学の両教室は各2名とする。

II 業績審査の基準について

教授選考の場合

1. 教育上の識見・能力を有し、その専攻部門ですぐれた業績をあげている。
2. 現在、学界の水準向上に遇献し、その専門分野全体に広い識見をもっている。
3. 主として助教授任官以降の業績を審査対象とする。

付1. 助教授の審査基準は教授のそれに準ずる。

付2. 独立の研究者としての資格を具える限り、採用の際、できるだけ助教授で任用するのが望ましい。

III 人事についての申し合わせ事項

1. 人事についての発議は当該教室あるいは学部長がこれを行なう。
2. 発議が教授会で了承されたのち、候補者の資格審査を人事委員会で行なう。教授会が必要と認めるときは、人事に関する対策委員会を設ける。（暫定）対策委員会の委員は、各教室から1名を教授会が選出する。
3. 人事については教室構成員全員の了解を必要とする。
4. 退職教官の意見は原則として聴取しない。
5. 退職教官の後任人事については、退職1年前から新任の人事を始めることができる。
6. 非常勤講師の定年は、原則として65才とする。
7. 人事委員会に提出する人事については、2人以上の候補適格者の中から選択が行なわれた経過を具体的に説明する必要がある。
8. 人事委員会は人事候補者に対し、必要に応じ意見を求めることができる。

別 表

表2—4 昭和24年度学芸学部

		月				火						水					
		1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
〔外国語科〕	英語	/		/		(英語C)		/		/		/		/		(英語A) 吉松本部 (英語B) 吉武薬学 (英語H) 小松法医	
	独語	(独語C) 篠崎 14 (独語A') 田中 12		(独語B) 川端 12		/		(独語Q) 篠崎 12		(独語A) 田中 12		/		(独語B')		(独語Q') 篠崎 12 (独語A) 田中 32	
	仏語	/		/		/		/		(仏語A) 重信 23		(仏語B) 重信 23		(仏語A) 重信 24		(仏語C) 重信 24	
甲系列	人文	/		(歴史 a) 小笠原 101		(文学 b) 緒方 14		(哲学 c) 竹田 14		/		(文学 a) 緒方 14		/		/	
	社会	(経済 c) 多田 101 (社会 a) 土屋 32		/		/		(経済 a) 山岡 101		(法学 a) 村越 101		/		/		/	
	自然	/		(地学 a) 鹿股 05		(地学 a) 山岸 05		(数学 a') 柴田 05		(物理 II a') 酒井 17		/		(数学 c') 大関 32		/	
	体育	/		(陸上 a) 島田 下		(野球 a) 平		/		/		(バスケット a) 小林		/		/	
乙系列	人文	(文学 a) 緒方 05		(地理 b) 神尾 32		/		(文学 b) 緒方 14		/		(心理 I b) 塚田 05		/		(歴史 d) 丸山	
	社会	(経済 c) 多田 101		/		/		(統計 a) 白石 101		/		/		(社会 b) 土屋 17		/	
	自然	/		(化学 b) 本間薬学		/		(物理 I b') 大和田 17		(数学 b) 仲田 32		(物理 III c') 奥谷 17		(数学 c') 大関 32		(生物 b) 吉岡 01	
	体育	/		/		/		/		(テニス b) 鈴木		(バスケット a) 小林		/		/	
丙系列	人文	(文学 c) 緒方 05		/		/		/		(哲学 c) 竹田 14		(心理 I b) 塚田 05		/		(歴史 d) 丸山 12	
	社会	(社会 a) 土屋 32		/		/		(統計 a) 白石 101		/		(法学 a) 村越 101		(経済 d) 多田 101		/	
	自然	/		(化学 b) 本間薬学		(生物 c) 吉岡 01 (数学 c) 大関 17		(物理 I b') 大和田 17		(生物 c') 石田 05		(化学 c) 伊藤薬学 (物理 III c') 奥谷 17		/		(地学 c) 鹿股 05	
	体育	/		(陸上 a) 島田 下		(野球 a) 平		/		/		(テニス b) 鈴木		/		(バスケット b) 小林	

学芸部 授業時間割 一覽

		木				金				土							
5	6	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
(英語 E) 吉松本部	(英語 C) 小松 12	(英語 D) 小松 32	(英語 A) 吉松本部	(英語 G) 吉武薬学	(英語 A) 吉武薬学	(英語 B) 小松 12	(英語 H) 高野本部	(英語) 小松 22	(英語 F) 吉武 23	(英語 E) 高野 22	(英語 G) 高野 14						
								(独語 C) 篠崎 14	(独語 B) 川端 12	(独語 P) 篠崎 14						(独語 P) 川端 12	
								(仏語 B) 重信 05	(仏語 c) 重信 05								
(心理 a) 塚田 12								(哲学 a) 白田 101		(地理 a) 神尾 101							
		(統計 b) 白石 101															
	(物理 I b) 大和田 17	(数字 a) 柴田 05	(心理 II b) 盛永 12					(生物 a') 石田 01	(物理 III c) 奥谷 17	(化学 a) 田中薬学	(生物 a) 吉岡 01	(化学 a') 田中薬学					
(陸上 b) 島田		(体 操) 島崎								(保健運動) 小林 (テニス a) 鈴木		(ダンス) 小林					
(心理 I a) 塚田 12								(哲学 b) 白田 101			(歴史 b) 小笠原 101						
		(法学 b) 村越 101	(経済 b) 山岡 101														
(地学 b) 山岸 05		(心理 II b) 盛永 12	(地学 b') 山岸 05	(数学 b) 柴田 32	(化学 c') 伊藤薬学	(物理 II a) 酒井 17					(生物 b') 石田 01	(心理 II a) 盛永 32					
(陸上 b) 島田		(体 操) 島崎	(バレー b) 鈴木							(テニス a) 鈴木 (保健運動) 小林	(野球 b) 木下 平	(ダンス a) 小林					
	(歴史 c) 丸山 05		(哲学 d) 竹田 14							(地理 a) 神尾 101	(文学 d) 緒方 12						
	(統計 b) 白石 101	(法学 b) 村越 101															
		(地学 c) 鹿股 17	(数学 d) 大野 12	(数学 d) 大野 05	(化学 c') 伊藤薬学	(物理 II a) 酒井 17						(心理 II a) 盛永 32					
		(体 操) 島崎	(バレー a) 鈴木							(保健運動) 小林	(野球 b) 木下 平	(ダンス) 小林					

別 表

表2—5 昭和25年度文理学部開設講義一覽

(1) 一般教養

科別	系列	教 科 目	職名	担 任 教 官	単 位		予 聽 講 定 學 生 数	備 考			
					前 期	後 期					
人文	哲 同 倫 理 同 心 同 文 同 同 同 美 音 法 經 同 社 歷 同 地 統 教 同 同 同 同 物 同 同 同 同 同	理 理 理 理 理 理 理 理 理 理 理 理 理 理 理 理 理	学 学 学 学 学 学 学 学 学 学 学 学 学 学 学 学	教 助	前 田 鷹 衛	2	2	100			
				助 助	福 鎌 達 夫	2	2	100			
				講 助	白 田 貴 郎	2	2	100			
				教 講	竹 田 厚 太 郎	2	2	100			
				教 教	盛 水 四 郎	2	2	100			
				同 同	塚 田 毅	2	2	150			
				同 同	緒 方 惟 精	2	2	150			
				同 同	荻 原 浅 男	2	2	50			
				同 同	大 野 茂 男	2	2	100			
				同 同	清 水 信 良	2	2	50			
				同 同	山 本 常 彦	2	2	50			
				同 同	神 保 常 彦	4	4	200			
				同 同	石 黒 鈴 木	2	2	2			
				同 同	村 越 鈴 木	2	2	100			
				同 同	山 岡 喜 久 雄	2	2	2			
				同 同	多 田 頭 吾	2	2	50			
	同 同	土 屋 文 二 郎	2	2	70						
	同 同	丸 山 見 卓 三	2	2	70						
	同 同	鶴 神 尾 正 一	2	2	70						
	同 同	白 柴 田 一 誠	2	2	100						
	同 同	柴 仲 田 寛 明	2	2	50						
	同 同	大 関 智 明 雄	2	2	100						
	同 同	大 野 信 峻 象	2	2	100						
	同 同	五味 淵 正 詞	2	2	100						
	同 同	川 口 幹 幹	2	2	100						
	同 同	奥 谷 友 次 郎	2	1	50×2	50名2組					
	同 同	同 同	同 同	同 同	同 同		同 同				
	同 同	同 同	同 同	同 同	同 同		同 同				
	社会	济	学	術 楽 学 学	講 講	同 同	2	2		200	
					同 同	同 同	2	2		100	
					同 同	同 同	2	2		2	
					同 同	同 同	2	2		50	
同 同					同 同	2	2	70			
同 同					同 同	2	2	70			
同 同					同 同	2	2	70			
同 同					同 同	2	2	100			
自然	学 · 同 演	学 学 学 学 学 学 学 学	術 計 理 計 学 学 学 学	同 同	同 同	2	2	50			
				同 同	同 同	2	2	50			
				同 同	同 同	2	2	100			
				同 同	同 同	2	2	50			
				同 同	同 同	2	2	100			
				同 同	同 同	2	2	100			
				同 同	同 同	2	2	100			
				同 同	同 同	2	2	100			
自然	学 · 同 演	学 学 学 学 学 学 学 学	術 計 理 計 学 学 学 学	同 同	同 同	2	1	50×2	50名3組		
				同 同	同 同	2	1	50			
				同 同	同 同	2	1	50			
				同 同	同 同	2	1	50			
				同 同	同 同	2	1	50			
				同 同	同 同	2	1	50			
				同 同	同 同	2	1	50			
				同 同	同 同	2	1	50			
自然	学 · 同 演	学 学 学 学 学 学 学 学	術 計 理 計 学 学 学 学	同 同	同 同	—	3	50×3	50名3組		
				同 同	同 同	2		70			
				同 同	同 同	2	1	70			
				同 同	同 同	2	1	70			
				同 同	同 同	2	1	70			
				同 同	同 同	2	1	70			
				同 同	同 同	2	1	70			
				同 同	同 同	2	1	70			

別 表

外国語	同	同	未 定	4	4	60
	同	補 強	未 定	2	2	70
	同	同	助 篠 崎 福 二	2	2	70
	同	同	教 小 出 直三郎	2	2	70
	中	級 ド イ ツ 語	助 川 端 豊 彦	2	2	60
	同		未 定	2	2	60
	同		助 篠 崎 福 二	2	2	60
	同		同 真 覚 正 慶	2	2	60
	同		同 教 田 中 康 一	2	2	60
	同		同 小 柳 篤 一	2	2	60
	初	級 フ ラ ン ス 語	講 重 信 常 善	4	4	50
	同		同	2	2	40
	体	育	助 同 下 平 翅 雄	1/2	1/2	160
	同		同 小 林 信 夫	1/2	1/2	240
	同		專講 未 定	1/2	1/2	280
	同		助手 未 定	1/2	1/2	280
	同		教兼 遠 山 喜一郎	1/2	1/2	40
	同		助兼 鈴 木 政 男	1/2	1/2	40
	同		助兼 島 田 良 吉	1/2	1/2	40
	同		助手兼 島 崎 旺	1/2	1/2	80
同		助兼 渡 辺 巖	1/2	1/2	40	
同	保	健 專講 藤 原 喜久夫	1	1	500	

(2) 専 門 教 育

科別	系列	教 科 目	職名	担 任 教 官	単 位		予 聽 講 学 生 定 数	備 考
					前 期	後 期		
文	人文	哲 学 概 論	教	前 田 鷹 衛	2	2		
		古 代 中 世 哲 学 史	助	福 鎌 達 夫	2	2		
		倫 理 学 概 論	同	白 田 貴 郎	2	2		
		倫 理 思 想 史	講	竹 田 厚 太 郎	2	2		
		心 理 学 特 論 (学 習 心 理 学)	教	盛 永 四 郎	1	—		
		同 (性 格 心 理 学)	同	塚 用 毅	2	2		
		心 理 学 演 習	同	同	—	2		
		心 理 学 实 験 (一 般 实 験)	同	盛 永 四 郎	—	3		
		国 文 学 概 論	助	大 野 茂 男	2	2		
		国 文 学 史	教	荻 原 浅 男	2	2		
		国 語 学 概 論	兼 助	大 岩 正 仲	2	2		
		国 文 学 講 義 (万 葉 集)	教	荻 原 浅 男	2	2		
		国 文 学 講 義 (2) (源 氏 物 語)	教	緒 方 惟 精	2	2		
		中 国 哲 学 史 概 論 (前)	助	清 水 信 良	2	2		
		中 国 文 学 概 論 (後)	同	同				
社 会 民 法	同	村 越 潔	2	2	50			

文	社会	経済史	同	山岡喜久男	2	2	50
		貨幣及金融論	同	多田屋文吾	2	2	50
		社会学概説	同	土屋長和	2	2	50
		日本史概説	同	小笠原長和	2	2	
		東洋史概説	同	三橋富士男	2	2	
		西洋史	同	仲田光	2	2	
		日本史学	同	丸山二郎	2	2	
		日本時代史(上代)	同	同	2	2	
		日本時代史(近世)	同	小笠原長和	2	2	
		西洋時代史	同	鶴見卓三	2	2	
		教育原理	兼助	芳野英昌	2	—	
		教育心理学	兼助	井上弘	—	2	
		統計調査論	助	岡田在輔	—	2	
		統計学	同	白石一	—	2	50
		初等統計学	同	同	2	2	50
	実験計画法	同	同	2	—	50	
	微積分同演習(甲)	助	仲田智明	4	4	50工	
	同(乙)	教	柴田寛	2	2	60	
	代数学概論	助	五味淵正詞	2	—	50工	
	同演習	同	同				
	代数学解析	同	大関信雄	2	2	50	
	同演習	同	同				
	解析幾何	同	大野峻象	2	2	50工	
	同演習	同	同				
	総合幾何	同	五味淵正詞	—	2	50	
	同演習	同	同				
	物理学1	教	酒井佐明	2	2	20	
	同演習1	同	同	2	2	20	
	物理学通論	助	本多貞彦	2	2	50×2工	
	力学	助	大和田信	2	2	20	
	熱力学	助	大奥谷友次郎	1	1	20	
	電磁気学1	同	本多貞彦	2	2	20	
	原子物理学概論	同	奥谷友次郎	1	1	40	
物理学演習1	同	全員	1	1	20工		
物理学実験1	同	同	1	1	40×3工		
物理化学	教	北岡馨	2	2	140工、園		
無機化学	助	伊藤硯太郎	2	2	50工、園		
有機化学	同	田中大二	2	2	50工、園		
分析化学	同	本間利忠	2	2	70工		
物理化学実験	同	加藤恭火(他)	1	1	40工		
同	同	同	1	1	40		
分析化学実験	同	本間利忠(他)	—	2	80		
無機化学	教	三宅良一	1	1	葉		

別 表

理	自然	薬品分析学	助教	坂口武一	2	2	薬
		系統動物学	教	吉岡俊亮	2	1	
文	人文	系統植物学	同	渡辺清彦	1	2	80 (前期のみ) 藤田代講 (同)
		植物細胞組織学	同	渡辺清彦	1	1	80
		動物生理学	助	山尾泰正	2	—	
		同	同	石田周三	—	2	
		植物生理学	同	沼田真夫	2	2	80 園
		地質学 (地形学)	助	鹿股信夫	2	—	80 園
		地質学 講義	同	同	—	2	50 同
		地質学 実験	同	同	—	1	50
		鉱物学 講義	助	深尾良郎	1	—	50
		同 実験	同	同	1	—	50
		地質学 演習	教	山岸忠夫	½	½	50
		英語学 概論	兼教	小林淳男	2	2	100
		古代中世の英文学	同	同	2	2	
		英文学 概論	教	吉武好孝	2	2	
		英文学 概論	同	同	2	2	
		英文学 演習	助	高野仁太郎	2	2	
		同	同	吉松勉	2	3	
		同	同	小松光	3	3	
		独文学 演習	教	田中康一	2	2	前後 30 60
		同	助	川端豊彦	—	2	60
		同	教	小出直三郎	2	2	前後 30 60
		独語学 演習		小柳篤二	2	2	前後 30 60
		独語学 概論	教	田中康一	—	2	70
		フランス語学 演習	講	重信常喜	—	1	5
		フランス思想史	同	同	—	1	10

表2—6 人文学部教官定員現員表

昭和54年3月31日現在

学科	学科目	教授		助教授		講師		助手		計		備考
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	
	哲学	1	中村	1			今井			2	2	
	東洋哲学	1								1		
	倫理学	1	白田							1	1	
	実験心理学	1	大山	1	御領					2	2	
	社会心理学	1		1	青木 柳井					2	2	

第2章 人文学部

人文学部	日本史学	1	小笠原野	1					2	2
	東洋史学	1	小山	1	小谷				2	2
	西洋史学	1			下村				1	1
	国語学	1	林田(明)	1	内間				2	2
	国文学	1	井浦	1	栃木				2	2
	英語学	1		1		梶田			2	1
	英米文学	1	原田	1	加藤水之江				2	3
	独語学	1	篠崎	1	(金子)	植田			2	2
	独文学	1	小島	1	前田(彰)				2	2
	仏語学	1	島田						1	1
	仏文学	1		1	薄井田(遼)				2	2
	小計	16	12	12	12		3		28	27
法学部	憲法・行政法	1	尾吹	1		多賀谷			2	2
	民法	1	中川	1		半田	1		3	2
	商法	1		1	満高田橋				2	2
	民事訴訟法・国際法	1	花村	1			小森		2	2
	刑事法	1		1					2	
	労働法・基礎法	1	江守	1	手塚			1	3	2
	政治学原論・政治史	1	前田(康)	1	平石			1	3	2
	行政学	1		1					2	
	理論経済学	1	清水川	1		柿原	1		3	2
	経済史	1		1	佐々木				2	1
	経済政策	1	伊東	1	小松				2	2
	財政学・金融論	1		1	松田				2	1
	統計学・計量経済学	1		1	楠本			1	3	1
	経営学	1	永田	1	村山				2	2
	経営管理	1	田中	1					2	1
社会学・社会調査	1	中野	1	鈴木			1	安藤	3	3
小計	16	10	16	10		3	6	2	38	25
合計	32	22	28	22		6	6	2	66	52

別 表

表2-7 卒業生の進路

(1) 人文学科

	49年 度	50年 度	51年 度	52年 度	53年 度	
国家公務員	1	2	1	1		総理府、外務省、家庭裁判所など
地方公務員	9	2	4	2	5	東京都、千葉、長野、埼玉県など
公社・公団	1					学術振興会など
銀行	2	2	2		1	東京銀行、三和銀行、千葉銀行など
保険会社			1			朝日生命保険など
証券会社		1				山一証券など
電力・ガス						
製造業	4	2	7	5	6	日立製作所、ライオン油脂、富士ゼロックス、凸版印刷、日本楽器など
建設業					1	
運輸・通信		1				国際電々など
商業	2	1	6	3	6	西友ストア、西武百貨店、ジャスコ、大倉商事など
サービス業	2	3	3	5	2	日本交通公社、東急エージェンシー、日本リサーチセンターなど
報道・出版	1	2	2		1	NHK、NET、日活映画、講談社など
教員 小	3		1		1	千葉市立生浜小学校など
〃 中	4	1			2	市川市立第3中学など
〃 高	9	4	5	9	14	東京都立葛西南高、千葉県立千葉南高など
〃 その他			1		1	代々木ゼミナール、保育園など
進学	3	3	8	7	3	東京都立大、東北大、広島大、早稲田大大学院など
病院	2					厚生年金病院など
その他	1				3	俳優座など

(2) 法経学科

	49年 度	50年 度	51年 度	52年 度	53年 度	
国家公務員	2		4	2	10	国税庁、会計監査院、裁判所など
地方公務員	16	9	9	19	34	都庁および千葉、茨城、埼玉、群馬、栃木、静岡、長野、山梨、愛知、福島、新潟、青森県庁など
公社・公団	1	1	5	4	10	専売公社、国鉄、電々公社、空港公団、住宅公団など
銀行	21	24	19	15	28	三和、大和、埼玉、千葉、協和、中央信託など
保険会社	6	11	11	8	7	東京海上、安田火災、住友海上、第一生命、日本生命など

第2章 人文学部

証券会社		4	4	4	4	野村、山一、大和、三洋など
電力・ガス		2		1	8	東京電力、西部ガスなど
製造業	18	12	21	9	17	日産自動車、日本電装、東芝、久保田鉄工、キリンビール、キャノンなど
建設業	2	1	2	2	5	清水建設、西松建設など
運輸・通信			2		5	日本航空、京浜急行、東武鉄道、国際電々など
商業	5	3	11	10	10	日商岩井、高島屋、松阪屋、ジャスコ、西友ストアーなど
サービス業	3		1	2	4	日本リクルートセンター、日本旅行など
報道・出版	2	2		4	2	読売新聞、千葉日報、信濃毎日、有斐閣、旺文社、学研など
教員	1		3	1	4	
進学	1	1	1	2	2	筑波大、横浜国大の大学院
病院					1	成増厚生病院
その他					4	

教 官 一 覧

(昭和54年3月31日現在)

教 官 一 覧

学 科	学 科 目 (講 座)	氏 名	職 名	専 攻 分 野	講 師 以 上 の 在 職 期 間	備 考
人文学科	哲 学 第 一 学	竹 田 厚 太 郎	助 教 授	歴 史 哲 学	昭 和 25. 4 ~ 43. 3	教 養 部 へ
	哲 学 第 一 学	前 田 鷹 衛	教 授	社 会 存 在 論	昭 和 25. 4 ~ 30. 12	東 京 教 育 大 へ
	哲 学 第 一 学	福 鎌 達 夫	教 授	プ ラ グ マ テ ィ ズ ム	昭 和 25. 4 ~ 43. 1	逝 去
	哲 学 第 一 学	坂 崎 侃	教 授	科 学 哲 学	昭 和 29. 4 ~ 34. 3	停 年
	哲 学	田 中 亨 英	助 教 授	ギ リ シ ャ 哲 学	昭 和 43. 4 ~ 50. 3	北 海 道 大 へ
	哲 学	中 村 秀 吉	教 授	科 学 哲 学	昭 和 45. 4 ~	
	哲 学	今 井 知 正	講 師	ギ リ シ ャ 哲 学	昭 和 52. 1 ~	
	中 東 国 洋 哲 学 学	大 槻 信 良	教 授	中 国 思 想 史	昭 和 45. 4 ~ 51. 4	停 年
	哲 学 第 二 学	白 田 貴 郎	教 授	仏 教 倫 理	昭 和 25. 4 ~	
	哲 学 第 二	弘 瀬 潔	助 教 授	キ ル ケ ゴ ー ル	昭 和 26. 3 ~ 27. 10	逝 去
	哲 学 第 二	梶 田 啓 三 郎	教 授	キ ル ケ ゴ ー ル	昭 和 26. 4 ~ 28. 3	都 立 大 へ
	心 理 学 第 一 学	盛 永 四 郎	教 授	知 覚 心 理 学	昭 和 25. 4 ~ 39. 7	逝 去
	実 験 心 理 学	野 口 薫	助 教 授	知 覚 心 理 学	昭 和 41. 1 ~ 43. 3	教 養 部 へ
	実 験 心 理 学	大 山 正	教 授	知 覚 心 理 学	昭 和 40. 10 ~	
実 験 心 理 学	御 領 謙	助 教 授	知 覚 心 理 学	昭 和 46. 7 ~		

心理学	塚田 毅	教授	人格心理学	昭和25. 4~27. 7	27. 8. 1 東北大へ
心理学 第二	豊原 恒男	教授	産業心理学	昭和28. 2~29. 3	29. 4. 1 立教大へ
心理学 第二 社会心理学	望月 衛	教授	社会心理学	昭和29. 4~51. 4	停年
社会心理学	青木 孝悦	助教授	人格心理学	昭和43. 7~	
社会心理学	柳井 晴夫	助教授	心理統計学	昭和52. 5~	
史学 第一 国史	丸山 二郎	教授	日本古代史	昭和25. 4~40. 3	停年
史学 第一 日本史	小笠原 長和	教授	日本中世史	昭和25. 4~	
国史 史学 日本史	宇野 俊照	教授	日本近代史	昭和41. 4~	
史学 第二 外国史・東洋史 西洋史	三橋 富治男	教授	トルコ史	昭和27. 4~39. 3 47. 4~50. 4	留学生部へ 停年
史学 第二 外国史・東洋史 西洋史	小山 正明	教授	中国中世史	昭和36. 11~	
東洋史学	小谷 汪之	助教授	インド近代史	昭和50. 4~	
史学 第二 外国史・東洋史 西洋史	鶴見 卓三	教授	イギリス近世史	昭和25. 4~50. 4	停年

学 科	学 科 目 (講座)	氏 名	職 名	専 攻 分 野	講 師 以 上 の 間 在 職 期 間	備 考
人文学科	史 学 国 史 第 二 学 外 国 史	阿 部 玄 治	助 教 授	ロシア中世史	昭和26. 3~43. 3	教養部へ
	西 洋 史 学	下 村 由 一	助 教 授	ドイツ現代史	昭和50. 4~	
	国 文 学 語 第 一 学 国 語	大 岩 正 伸	教 授	国 方 語 学 語 学	昭和26. 3~47. 6	逝去
	国 文 学 語 第 一 学 国 語	林 田 明	〃	国 方 語 学 語 学	昭和36. 4~39. 3 43. 4~	留学生部へ
	国 語 学	内 間 直 仁	助 教 授	国 方 語 学 語 学	昭和48. 5~	
	国 文 学 第 二 学 国 文	緒 方 惟 精	教 授	上 代 文 学	昭和25. 4~43. 3	教養部へ
	国 文 学 第 二 学 国 文	荻 原 浅 男	教 授	上 代 文 学	昭和25. 4~49. 4	停年
	国 文 学 第 二 学 国 文	鵜 澤 覚	教 授	中 世 文 学	昭和26. 3~42. 8	教育学部へ
	国 文 学 第 二 学 国 文	大 野 茂 男	教 授	近 代 文 学	昭和25. 4~43. 3	教養部へ
	国 文 学	枡 木 孝 惟	助 教 授	中 世 文 学	昭和43. 4~	
	国 文 学	井 浦 芳 信	教 授	近 世 文 学	昭和50. 4~	
	中 国 文 学	大 槻 信 良	教 授	中 国 思 想 史	昭和25. 4~39. 3	留学生部へ
	英 文 学 語 第 二 学 英 文	吉 松 勉	教 授	英 文 法	昭和25. 4~43. 3	教養部へ
英 文 学 語 第 二 学 英 文	渡 辺 茂	教 授	英 文 法	昭和25. 6~51. 4	停年	

英 文 学 第 二	鈴 木 重 威	教 授	古代中世英語	昭和26. 4~28. 3	都立大へ
英 文 学 第 二	百 瀬 甫	教 授	英 文 法	昭和29. 4~34. 3	停年
英 文 学 第 二	小松原 茂 雄	助教授	イギリス文学 (小説)	昭和34. 4~39. 3	東京大へ
英 文 学 第 二 英 語	今 井 邦 彦	助教授	英語音声学	昭和36. 9~41. 3	
英 文 学 第 二 英 語	長 井 善 見	助教授	アメリカ英語	昭和38. 4~42. 3	東京大へ
英 語 学	寺 門 泰 彦	講 師	アメリカ文学 (小説)	昭和41. 4~43. 3	教養部へ
英 語 学	森 康 尚	講 師	イギリス文学 (演劇)	昭和42. 4~43. 3	教養部へ
英 語 学	梶 田 幸 栄	講 師	英 文 法	昭和51. 4~	
英 文 学 第 一 英 文	吉 武 好 孝	教 授	英米文学、比較文学(小説、詩)	昭和25. 4~41. 3	停年
英 文 学 第 一 英 文	小 松 光	教 授	イギリス文学 (小説)	昭和25. 4~39. 3	留学生課程へ
英 文 学 第 一 英 文	木 内 信 敬	教 授	アメリカ文学 (小説)	昭和25. 4~43. 3	教養部へ
英 文 学 第 一 英 米 文	木 暮 義 雄	教 授	イギリス文学 (詩)	昭和35. 5~39. 3 43. 4~45. 3	留学生部へ 停年
英 文 学 第 一 英 米 文	原 田 敬 一	教 授	アメリカ文学 (小説)	昭和37. 4~	
英 文 学 第 一 英 米 文	加 藤 定 秀	助教授	イギリス文学 (演劇)	昭和37. 4~	

学 科	学 科 目 (講 座)	氏 名	職 名	専 攻 分 野	講 師 以 上 の 間 在 職 期 間	備 考
人文学科	英 文 学	堀 川 徹 夫	助教授	イギリス文学 (小説)	昭和39. 5~43. 3	教養部へ
	英 文 学	猪 俣 浩	助教授	イギリス文学 (演劇)	昭和41. 4~43. 3	教養部へ
	英 米 文 学	水之江 有 一	助教授	イギリス文学 (詩)	昭和46. 4~	
	外 国 人 教 師	D.B.Friend		イギリス文学 (小説)	昭和36. 4~	
	独 文 学 語 第 一 学	田 中 康 一	教 授	一般ドイツ語学	昭和25. 4~43. 3	停年
	独 文 学 語 第 一 学	篠 崎 福 二	教 授	ドイツ中世文学・語学	昭和25. 4~	
	独 文 学 語 第 二 学 語	岡 崎 邦 博	教 授	ドイツ語教授法	昭和33. 5~43. 3	教養部へ
	独 語 学 語	境 野 純 哉	助教授	ドイツ近代文学	昭和41. 4~43. 3	教養部へ
	独 語 学	金 子 亨	助教授	現代ドイツ理論言語学	昭和43. 4~	
	独 語 学	植 田 康 成	講 師	現代ドイツ理論言語学	昭和52. 7~54. 3	九州大へ
	独 文 学 第 二	小 出 直 三 郎	教 授	ドイツ現代文学	昭和25. 4~33. 4	東京医歯大へ
	独 文 学 第 二 学 語	川 端 豊 彦	教 授	ドイツ童話文学	昭和25. 4~43. 3	教養部へ
	独 文 学 第 一 二 学	真 覚 正 慶	教 授	ドイツ近代文学	昭和25. 4~48. 4	停年
独 文 学 第 二	竹 内 英 之 助	助教授	ドイツ現代文学	昭和27. 5~40. 6. 30	逝去	

	独 独	文 文	第 一	学 学	高岡和夫	助教授	ドイツ現代文学	昭和37.4~42.3.5	逝去	
	独	文	学		小島純郎	教授	ドイツ現代抒情詩	昭和43.4~		
	独	文	学		前田彰一	助教授	オーストリア文学	昭和48.4~		
	仏 仏	文 文	学 語		重信常喜	教授	仏文学(劇)	昭和25.4~39.3	留学生課程へ	
	仏 仏	文 文	語 学		中山真彦	助教授	仏文学	昭和37.4~43.3	東京工業大へ	
	仏 仏	語 語	・ ・	仏 文	学 学	島田昌治	教授	仏文学(中世)	昭和45.4~	
	仏 仏	語 語	・ ・	仏 文	学 学	薄井歳和	助教授	仏文学(詩)	昭和46.4~	
	仏	文	学		林田遼右	助教授	仏語学(現代語)	昭和53.4~		
法経学科	公 憲	法 法	・ ・	行 政	学 学	尾吹善人	教授	憲法	昭和40.10~	
	憲 憲	法 法	・ ・	行 政	法 法	西尾作一	教授	行政法	昭和46.4~47.3	停年
	憲 憲	法 法	・ ・	行 政	法 法	多賀谷一照	講師	行政法	昭和53.4~	
	法			学		村越潔	教授	民法	昭和25.4~27.3 昭和37.7~38.1	工業短期大学部へ
	法			学		広中俊雄	助教授	民法	昭和28.4~29.12	東北大へ
	法 私 民	法		学 学	法	島津一郎	教授	民法	昭和30.11~46.3	一橋大へ
	民			法		中川良延	教授	民法	昭和45.4~	

学 科	学 科 目 (講 座)	氏 名	職 名	専 攻 分 野	講 師 以 上 の 在 職 期 間	備 考
法経学科	民 法	半 田 吉 信	講 師	民 法	昭和49. 4~	
	私 法 学 民 商 法 ・ 民 事 訴 訟 法	三 東 三 司	教 授	商 法	昭和41. 4~51. 4	大東文化大へ
	商 法	高 橋 清 徳	助 教 授	西 洋 法 制 史	昭和51. 4~	
	商 法	満 田 重 昭	助 教 授	商 法	昭和51.10~	
	民 商 法 ・ 民 事 訴 訟 法 民 事 訴 訟 法 ・ 国 際 法	花 村 治 郎	教 授	民 事 訴 訟 法	昭和44. 4~	
	法 公 法 学	長 谷 川 理 衛	教 授	国 際 私 法	昭和27. 4~40. 3	停年
	法 学	阿 部 純 二	助 教 授	刑 法	昭和36. 6~39. 3	明治大へ
	労 働 法 ・ 経 営 管 理 法 刑 法 ・ 労 働 法 労 働 法 ・ 基 礎 法 学	手 塚 和 彰	助 教 授	労 働 法	昭和45.10~	
	労 働 法 ・ 基 礎 法 学	江 守 五 夫	教 授	法 社 会 学	昭和52. 4~	
	政 治 学	柚 正 夫	教 授	政 治 学	昭和27. 4~43. 3	教養部へ
	政 治 学 原 論 ・ 政 治 史 政 治 学 原 論 ・ 政 治 史	前 田 康 博	教 授	政 治 理 論 史	昭和37. 4~	
	政 治 学 原 論 ・ 政 治 史	高 橋 勇 治	教 授	中 国 政 治 史	昭和44. 4~49. 4	停年
	政 治 学 原 論 ・ 政 治 史	坂 野 潤 治	助 教 授	日 本 政 治 史	昭和48. 1~48. 3	お茶の水女大へ
政 治 学 原 論 ・ 政 治 史	平 石 直 昭	助 教 授	日 本 政 治 思 想 史	昭和49. 4~		

經 濟 学	多 田 颯	教 授	理論経済学 経済思想史	昭和25. 4~43. 3	教養部へ
經 濟 学	佐 原 貴 臣	教 授	理論経済学	昭和26. 3~33. 3	日本大へ
経済学原論・経済史学 理論経済学	清水川 繁 雄	教 授	理論経済学 経済変動論	昭和44. 4~	
理 論 經 濟 学	柿 原 和 夫	講 師	理論経済学 経済成長論	昭和51. 4~	
経 済 学 原 論 ・ 経 済 史 学 経 済 学 原 論 ・ 経 済 史 学	佐々木 陽一郎	助 教 授	日本経済史	昭和37. 4~	
經 濟 学	山 岡 喜 久 男	教 授	經濟 政策	昭和25. 4~38. 3	早稲田大へ
經濟政策・財政学 經 濟 政 策	小 松 憲 治	助 教 授	經 濟 政 策 金 融 論	昭和43. 4~	
經 濟 政 策	伊 東 光 晴	教 授	經 濟 政 策 經 済 史 理 論 經 済 学	昭和52. 4~	
經濟政策・財政学	前 田 新 太 郎	教 授	財 政 学 財 政 政 策	昭和46. 4~51. 3	福島大へ
經營管理・貨幣金融論 財政学・金融 財 政	松 田 忠 三	助 教 授	財 政 学 公 共 經 済 学	昭和50. 4~	
経済学原論・経済史学 理論経済学 統計学・計量経済学	楠 本 捷 一 朗	助 教 授	理論経済学 数量経済学	昭和49. 1~54. 3	筑波大へ
経 済 学 原 論 ・ 経 済 史 学 経 済 学 原 論 ・ 経 済 史 学	永 田 一 郎	教 授	經營学総論 財務管理 会 計 学	昭和38. 11~	

学 科	学 科 目 (講 座)	氏 名	職 名	専 攻 分 野	講 師 以 上 の 在 職 期 間	備 考
法経学科	経営学総論・会計学 経 営	村 山 元 英	助教授	国際経営論	昭和45. 4～	
	労働法・経営管理 経営管理・貨幣金融論 経 営	田 中 英 明	教 授	経営管理論 生産管理論 労務管理論	昭和46. 4～	
	社会学 社会学原論・社会調査	土 屋 文 吾	教 授	理論社会学 犯罪社会学	昭和25. 4～44. 10. 7	逝去
	社会学原論・ 社 会 調 査	林 進	助教授	マスコミ社会学	昭和43. 4～45. 9	埼玉大へ
	社会学原論・社会調査 社 会 学 ・ 社 会 調 査	塩 原 勉	教 授	理論社会学 組織論・運動論	昭和47. 4～51. 4	大阪大へ
	社会学原論・社会調査 社 会 学 ・ 社 会 調 査	鈴 木 春 男	助教授	産業社会学	昭和48. 4～	
	社会学・社会調査	中 野 卓	教 授	農村・地域社会論	昭和52. 4～	